



平成 2 9 年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」  
第 3 回 決済・商流情報連携(金融EDI連携)基盤整備委員会 進行資料

2018年11月29日

中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業事務局

# 本日のアジェンダ

---

## 1. 開会

1. 中小企業庁挨拶
2. 委員長挨拶

## 2. 事業進捗の報告

1. 事業の全体スケジュール
2. 部会等実施状況の報告
  1. 実証・技術調査部会報告
  2. 普及調査部会報告

## 3. 決済・商流情報連携基盤のデモンストレーション

1. 豊田・静岡プロジェクト
2. 北海道プロジェクト

## 4. 討議

1. 普及・実証を見据えた意見等

## 5. 閉会

---

1. 開会

# 1. 開会

---

1. 中小企業庁挨拶
2. 委員長挨拶

---

## 2. 事業進捗の報告

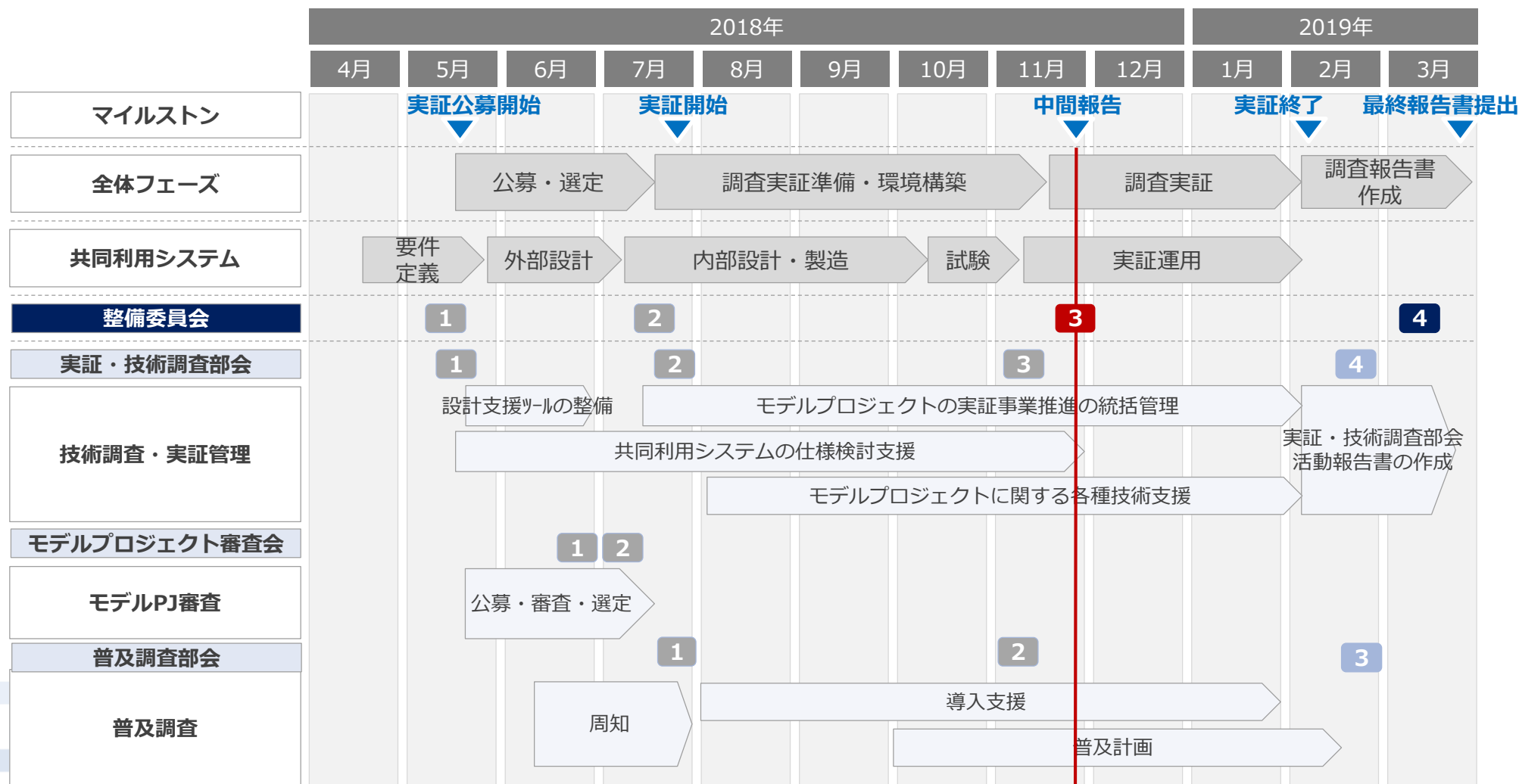
### 1. 事業の全体スケジュール

#### 2. 部会等実施状況の報告

## 2-1. 事業内容説明

### 1. 事業スケジュール

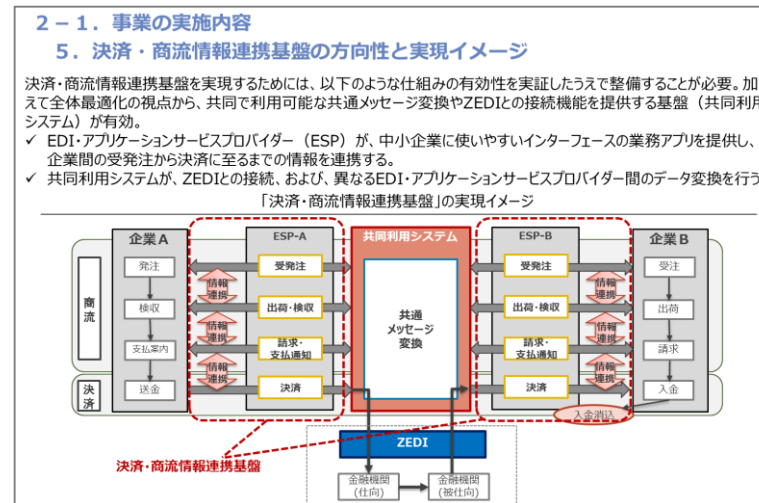
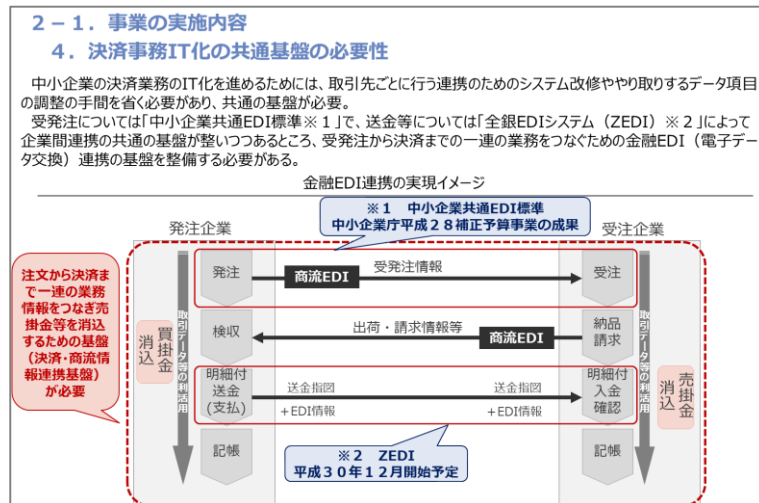
本日の委員会は、全4回の開催予定における、第3回目であり、モデルプロジェクト採択後の進捗、普及に向けた検討について中間状況のご報告をさせていただきます。



## 2-1. 事業内容説明

### 2. 事業の実施内容

本事業は、受発注から決済まで一連の業務情報をつなぐ決済・「商流情報基盤」（金融EDI連携）の整備を目指した実証事業です。主な検討テーマは「アプリケーション」「共通インフラ」「普及活動」の3つとなります。



## 「決済・商流情報連携基盤」の実現に向けたテーマと目指す姿

### テーマ① アプリケーション

中小企業にとって使いやすいインターフェースを有し相互に連携可能なアプリケーションの提供

### テーマ② 共通インフラ

全体最適化の視点から決済・商流情報連携基盤提供者が共通で利用可能なインフラの提供

### テーマ③ 普及活動

仕組みが定着するまでの間の周知活動と導入支援体制の確立

## 2-1. 事業内容説明

### 3. モデルプロジェクト一覧

先の委員会にて承認された、実証検証を行う4のモデルプロジェクトは、それぞれベンダーがユーザー企業を巻き込んだコンソーシアムとして、実証検証を進めています。

番号	申請者（幹事法人）	プロジェクト名	EDI類型	発注企業	受注企業
	決済・商流情報連携基盤 提供事業者			企業名	企業名
1	株式会社イークラフトマン	北海道の地域企業間における 電子決済の実証検証	中小企業共通 EDI	株式会社辻野商店 株式会社田西会館	有限会社浅野農場
2	株式会社グローバルワイズ	豊田・静岡連携プロジェクト	中小企業共通 EDI	小島プレス工業株式会社	株式会社眞栄
				矢崎総業株式会社（ものづくりセ ンター） 伊豆技研工業株式会社	伊豆技研工業株式会社 株式会社ケイエスワイ
3	株式会社スマイルワークス	クラウドERP+EDI+ZEDI連 携プロジェクト	中小企業共通 EDI	株式会社柳田織物 株式会社イーシーセンター	株式会社イーシーセンター 株式会社柳田織物
4	株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク	大垣惣菜EDIプロジェクト	個別EDI	株式会社デリカサイト	株式会社飼沼 株式会社烏骨鶏本舗



## 2. 事業進捗の報告

### 1. 事業の全体スケジュール

### 2. 部会等実施状況の報告

#### 1. 実証・技術調査部会

#### 2. 普及調査部会

## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 1. 実証・技術調査部会の活動実績報告

前回委員会以降、第2回、第3回の実証・技術調査部会の開催、およびでの2度の書面（メール）による簡易審議を実施いたしました。

#### 第2回部会 [7/26]

#### 書面（メール）審議 [9/14,11/2]

#### 第3回部会[11/13]

議事次第	<p>○第1部</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 審議事項</li> </ol> <p>○第2部</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. モデルプロジェクトキックオフ               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業概要説明</li> <li>2. モデルプロジェクト紹介</li> <li>3. 共同利用システム説明</li> <li>4. 設計支援ツール説明</li> <li>5. 事務局からの説明</li> </ol> </li> <li>3. 閉会</li> </ol>	<p>○9/14 審議内容 モデルプロジェクト間の連携実証組合せ</p> <p>○11/2 審議内容 実証検証パターン</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 事業概況               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 事業全体</li> <li>2) 個別状況</li> </ol> </li> <li>3. 審議事項               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 事例のまとめ方</li> </ol> </li> <li>4. 今後のスケジュール</li> <li>5. 閉会</li> </ol>
決議事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 共同利用システム接続仕様書の内容について承認いただいた</li> <li>✓ キックオフ会議として、各モデルプロジェクトから実証の概要について説明が行われた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モデルプロジェクト間の連携実証の組合せに関して承認いただいた</li> <li>✓ 実証検証パターンの内容に関して承認いただいた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各モデルプロジェクトより進捗状況および実証検証内容に関する報告が行われた</li> <li>✓ 普及に資する本事業の成果事例のまとめ方について承認いただいた。ただし、引き続き委員及びオブザーバより意見を頂戴し、事務局で最終化を行うこととする</li> </ul>
今後の主な実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実証方法、実証内容に関する詳細検討</li> <li>・ 実証検証報告内容のまとめ方、実証事例等の内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実証に向けた関係者との各種調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実証検証報告内容のまとめ方</li> <li>・ 実証成果確認</li> </ul>

## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 2. モデルプロジェクト・共同利用システムの技術面での対応状況等

実証・技術調査部会が担う検討事項として「モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理」「共同利用システムの仕様検討支援」「モデルプロジェクトに関する各種技術支援」の3点について、状況を報告させていただきます。

1

モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理

1. 採択されたモデルプロジェクトおよび共同利用システムの実証事業遂行に関する進捗管理および課題管理
2. モデルプロジェクトの実証検証結果を踏まえた実証成果の事例の確認

2

共同利用システムの仕様検討支援

1. 「共通メッセージ変換」「FBクラウド」「ZEDIシミュレータ」に関する仕様書である共同利用システム接続仕様書を作成

3

モデルプロジェクトに関する各種技術支援

1. 実証検証計画作成の支援（シナリオイメージ）
2. 実証検証パターンの決定（シミュレータ・商用ZEDI等）
3. モデルプロジェクト間の連携実証の準備
  - モデルプロジェクト間の連携実証組み合わせの決定
  - 連携実証に向けた各種調整

## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 3. 共同利用システム・モデルプロジェクトの進捗・課題

① モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理

共同利用システム及び4つのモデルプロジェクトそれぞれについて、開発面は概ね順調に進捗しています。  
一方、モデルプロジェクトにおける電子決済等代行業（以下、電代業）に係る金融機関との契約締結調整において、事前の想定よりも一部遅延が生じている状況です。

☀ 遅延なし ☁ 遅延あり(後続影響なし)  
🌧 遅延あり(後続影響あり)

#### 共同利用システム進捗状況

#	評価	進捗状況	課題・懸念事項
A	☀	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 10/31にZEDIとの接続試験を実施し正常に完了</li> <li>✓ 11月上旬にモデルプロジェクトとの事前疎通確認済み</li> </ul>	特になし

#### モデルプロジェクト進捗状況

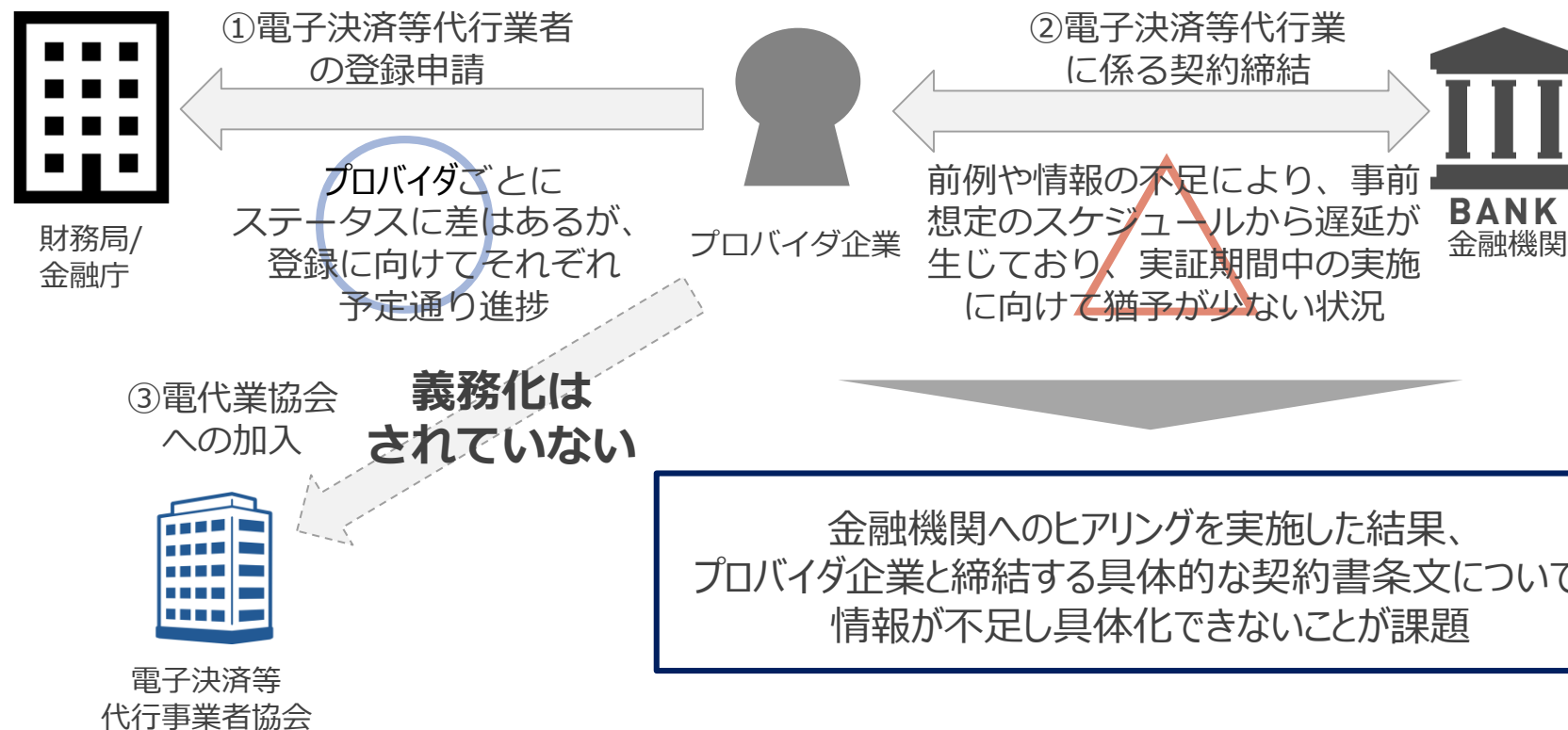
#	モデルPJ 略称	評価	進捗状況	課題・懸念事項
1	北海道	☁	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 要件定義、基本設計、詳細設計を完了させ、<u>単体テスト実施中</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金融機関が決定していないことに起因し普及検討タスクが遅延しているが、後続タスクの進め方を修正することで解決できる見込み</li> <li>✓ 金融機関の実証参加に向けて調整しているところであるが、<u>電代業登録に係るプロバイダと銀行の契約締結のナレッジ不足により、契約内容が定まらないことも調整が難航していることの一因</u>となっている状況</li> </ul>
2	豊田・静岡	☁	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ システム設計、実証検証シナリオを完了させ、<u>機能改修実施中</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 受発注企業において、実証検証での実口座資金移動が社内部的に承認されない課題が発生。解決案として、受発注企業間での資金移動に代わりプロバイダ企業の口座間での資金移動を軸として検討中</li> </ul>
3	ERP	☁	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 要件定義、アプリ設計、テスト設計を完了させ、<u>アプリ開発および単体テスト実施中</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 改善後業務プロセスの一部（FAX意思確認）に関して、継続して検討中</li> <li>✓ アプリ開発は詳細検討不足および要員交代により1週間程度遅延しているが、要員追加により12月中旬頃に解決できる見込み</li> </ul>
4	岐阜	☁	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 要件定義、システム設計を完了させ、<u>開発および結合テストを実施中</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 普及検討タスクが遅延しているが、要員追加や後続タスクの進め方を修正することで解決できる見込み</li> <li>✓ 金融機関の実証参加に向けて調整しているところであるが、<u>電代業登録に係るプロバイダと銀行の契約締結のナレッジ不足により、契約内容が定まらないことも調整が難航していることの一因</u>となっている状況</li> </ul>

## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 3. 共同利用システム・モデルプロジェクトの進捗・課題

銀行法等の一部改正の影響を受け、本事業の実証事業は、プロバイダが電代業に該当するとの見解を金融庁様からいただいています。電代業者として実証を実施するための対応として、「①プロバイダが電代業者として金融庁へ登録」「②プロバイダと決済を行う口座のある金融機関と電代業に係わる契約締結」が必要となる中、特に②について、前例が不足し、実証実施までの期間が限られることから、事前想定スケジュールから進捗遅延が生じています。

#### 電子決済等代行業者として必要な対応内容と調整状況



## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

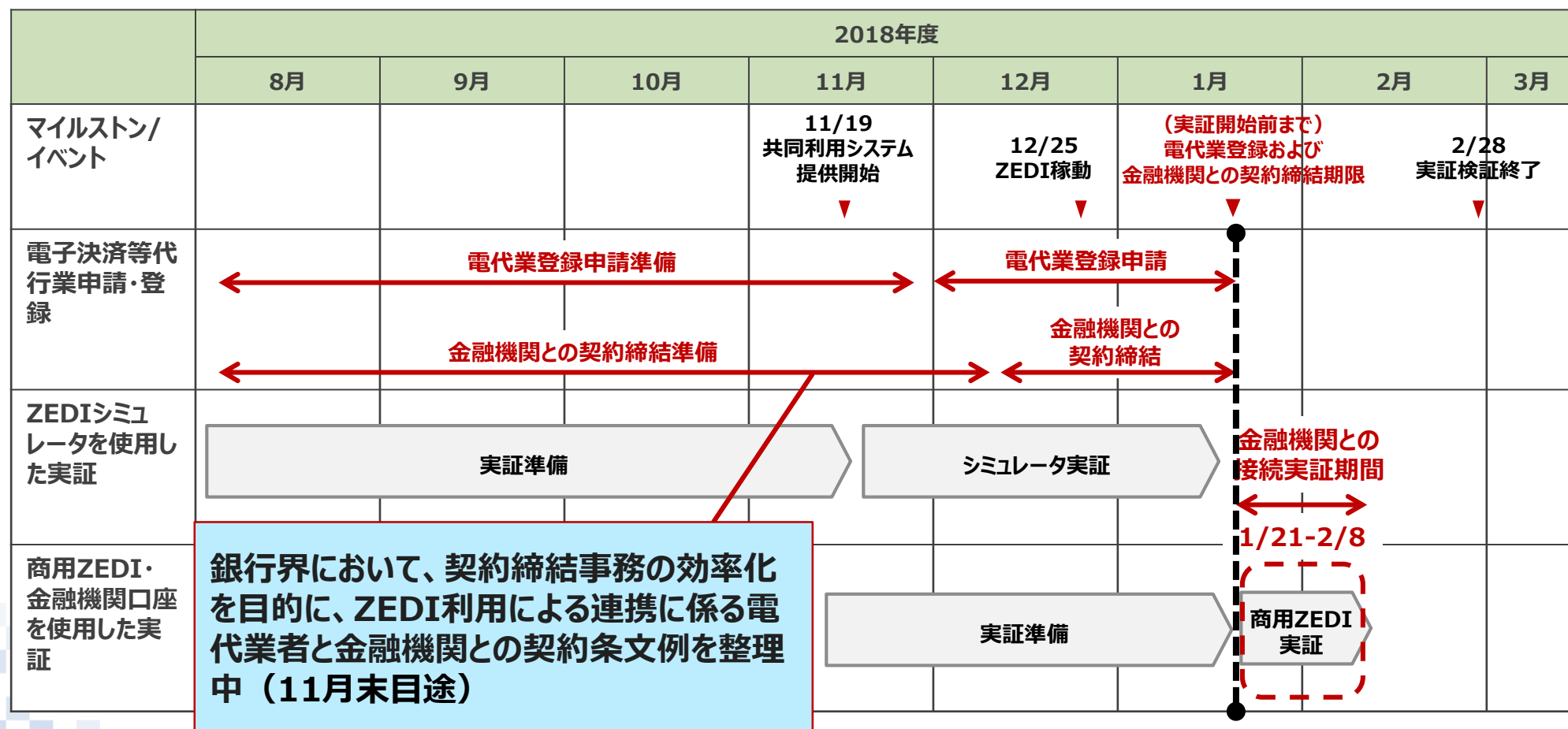
### 3. 共同利用システム・モデルプロジェクトの進捗・課題

① モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理

銀行界において、契約締結事務の効率化を目的に、ZEDI利用による連携に係る電代業者と金融機関との契約条文例※を整理中。

※オープンAPI推進研究会（事務局：全国銀行協会）から2018年7月に「銀行法に基づくAPI利用契約の条文例」が公開されており、当該条文例を参考として作成される文書

契約締結スケジュール（イメージ）



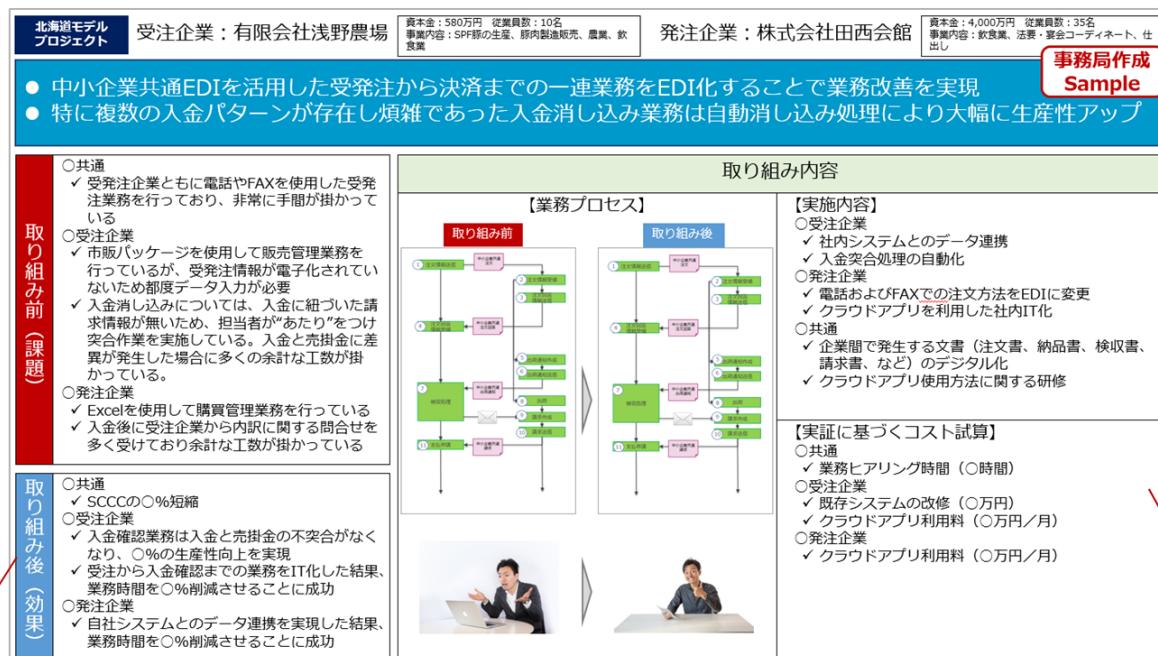
本事業の実証の成果について、効果的に公表するために、各モデルプロジェクトは事例資料を作成することを計画していますが、その事例の内容として「コスト」「効果」を含めたフォーマットを具体化しており、部会委員と調整しながら、フォーマットの最終化を実施しています。

## 事例資料イメージとポイント（部会提示資料）

## ポイント①「1事例資料」の作成単位

EDIおよび売掛金消込において、基本である「自社と取引先」ペアを1枚とした単位の事例とする方針。

（ただし、受注／発注企業いずれの場合もある企業は、コスト算出が難しくなる）



## ポイント②「効果」記載の考え方

「生産性向上」以外の項目についてはPJ任意とし、特にPRしたい内容を記載を求める方針とする。  
尚、社会的注目度の高い「SCCC」について記載できれば望ましい。

## ポイント③「コスト」記載の考え方

実証検証にて実際に要した費用（ベンダーの工数、ユーザーの工数、必要なライセンスなど）から想定し、ベンダー判断で、この「仕組み」を導入する場合に要する「コスト」を定義する方針とする。



## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 5. 共同利用システム接続仕様書

第1回委員会にて審議・承認いただきました「公募要領」の別紙資料内容に基づき、「共同利用システム接続仕様書」を作成し、各モデルプロジェクトは同資料の内容を踏まえて開発を実施しています。

#### 公募要領別紙

共同利用  
システム  
概要

ZEDIシミュ  
レータ概要

共同利用  
システム  
ESP間連携  
プロトコル

共同利用  
システム  
決済メッセ  
ージ仕様

現在、メッセージ仕様(XMLスキーマ含め)として一覧化し、  
付録7として作成中

#### 共同利用システム接続仕様書

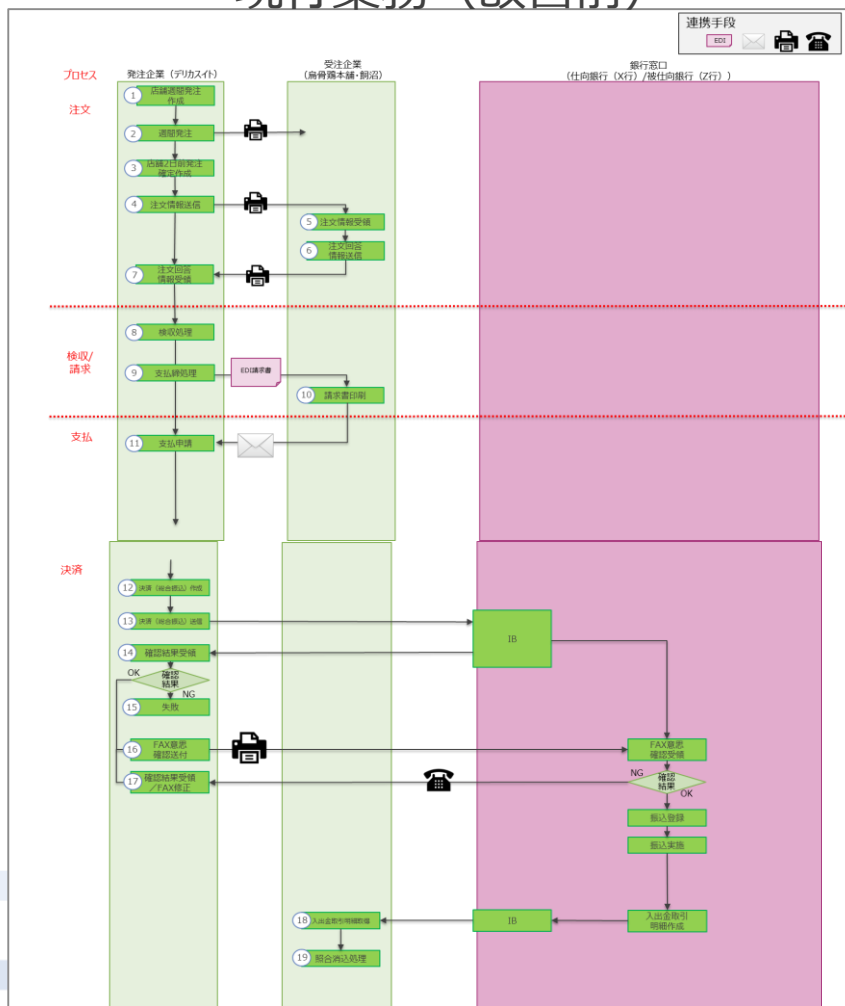
1. はじめに
2. システム概要
  1. 共同利用システムの構成
  2. 決済・商流情報連携基盤同士の情報連携支援（共通メッセージ変換）機能
  3. ZEDI接続（FBクラウド）機能
  4. ZEDIシミュレータ機能
3. ESP間連携プロトコル
  1. ESP間連携プロトコルの構成
  2. ESP間連携プロトコルの基本メッセージ
  3. SOAPボディ共通要素
  4. 各種メッセージによるボディ要素の設定
  5. 処理シーケンス
- 付録1 フォーマット一覧
  - A) フォーマット識別子構成方法
  - B) フォーマット識別子一覧
- 付録2 連携アドレス一覧
- 付録3 BAH設定一覧
- 付録4 センター確認コード一覧
- 付録5 IPアドレス一覧
- 付録6 WDSL

現在、モデルプロジェクトと調  
整のうえ作成中

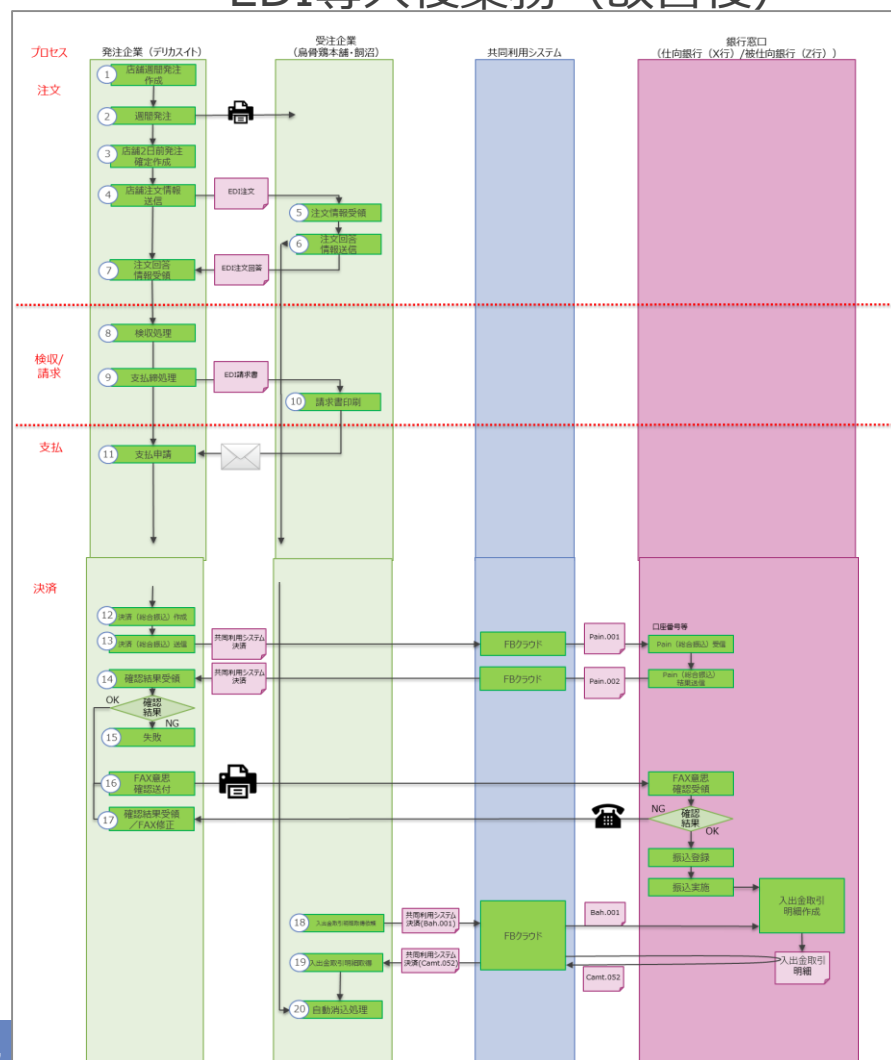


本事業は受発注から決済までの一連の業務をつなぐための金融EDI（電子データ交換）連携の基盤を整備するため、以下のような改善前後での実証検証シナリオを作成し、実証検証を進めていきます。

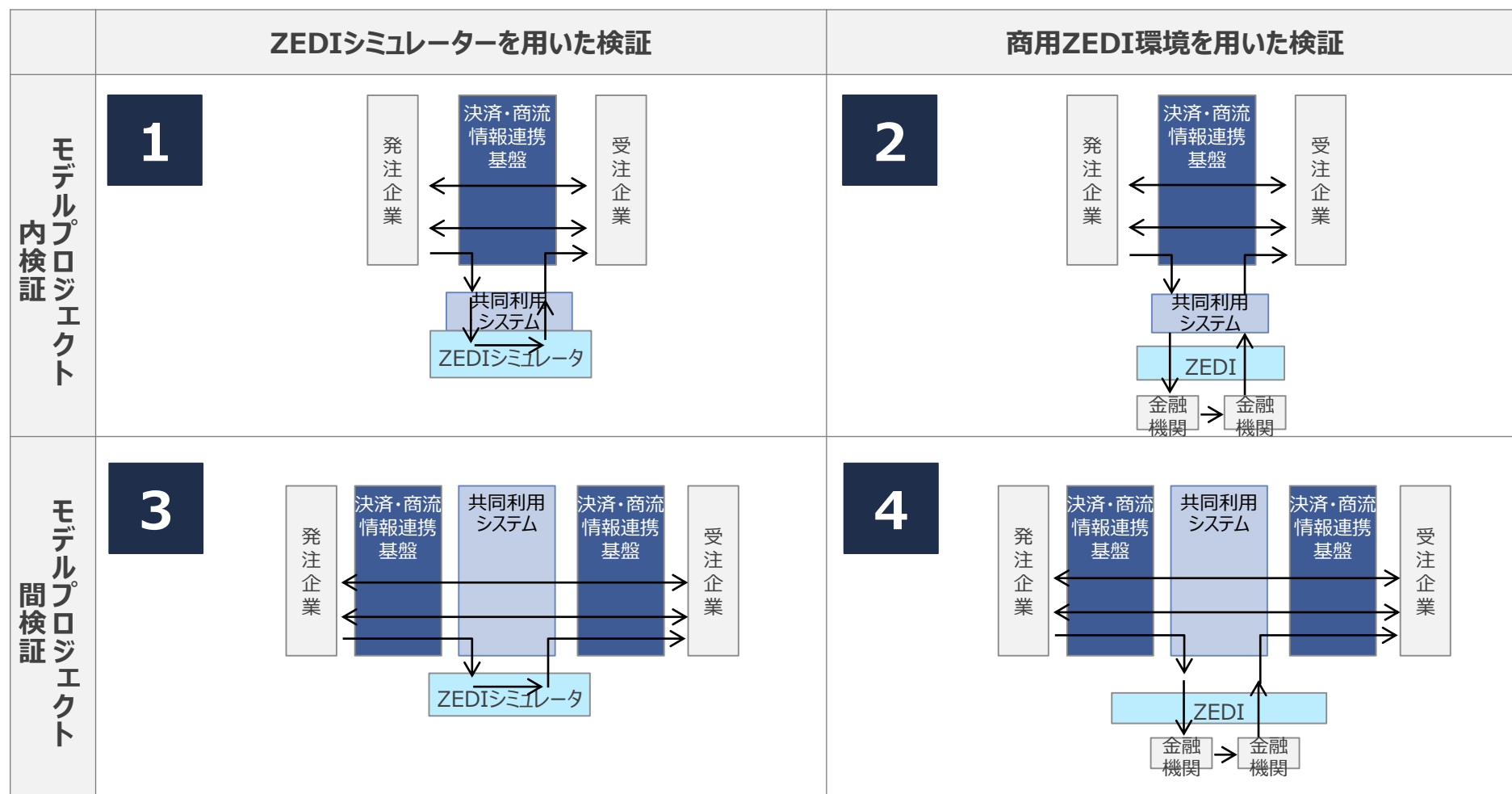
## 現行業務（改善前）



## EDI導入後業務（改善後）



本事業では、スコープとしてモデルプロジェクト内／間、環境としてZEDIシミュレーター利用／商用ZEDI環境利用のそれぞれに対し検証を行うため、計4パターンの実証検証を実施いたします。



## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 6. 実証検証パターン

3 モデルプロジェクトに対する各種技術支援

各実証検証パターンにおける検証内容として、生産性向上効果（業務時間削減効果）はモデルプロジェクト内検証で確認するなど、各パターンにおける検証の位置づけについて具体化をしました。

凡例： 制約・方向性

	ZEDIシミュレーターを用いた検証	商用ZEDI環境を用いた検証
モデルプロジェクト内検証	<b>1</b> <u>商流～決済の全プロセス</u> を通し、 <u>複数回（※）業務時間を測定</u> し、生産性向上効果を算出する ※導入前のフローで3回以上、導入後のフローで5回以上測定	<b>2</b> <u>商流～決済の全プロセス</u> を通し、 <u>導入後のフローで1回業務時間を測定</u> し、生産性向上効果を算出する
モデルプロジェクト間検証	<b>3</b> <u>[北海道-岐阜][豊田・静岡-ERP]の両組み合わせ</u> において、各モデルプロジェクトのアプリが連携し、 <u>入金消込が可能であることを確認</u> する	<b>4</b> <u>[北海道-岐阜][豊田・静岡-ERP]のいずれか一方の組み合わせ</u> において、各モデルプロジェクトのアプリが連携し、 <u>入金消込が可能であることを確認</u> する

モデルプロジェクト内の検証では、全プロセスを通し検証を行いその生産性向上効果を測定する

モデルプロジェクト間の検証では、両システムの疎通確認に限定した実現性の検証を行う

⇒本来取引のない企業間での検証となるため生産性向上の計測はできないが、理論的には、決済・商流情報連携基盤内と同様の生産性向上効果がある

ZEDIシミュレーターを用いた検証は、時間をかけ、確実に検証ができる

商用ZEDIを用いた検証は、期間が限られ、実際に金融機関の口座利用が必要であることから、限られた回数で検証を行う

## 2-2-1. 部会等実施状況の報告 実証・技術調査部会

### 7. モデルプロジェクト間実証検証の組み合わせ

モデルプロジェクト間における実証検証の組み合わせ（モデルプロジェクト単位）に関して、ご審議・ご承認をいただきました。現在は実証検証に向け各種検討・調整を行っており、受発注企業単位での組み合わせは以下の案をベースに検討を進めております。

#### 審議観点

##### ステップ①

##### 必須要件による絞り込み

- ✓ 中小企業共通EDI同士、中小企業共通EDIと個別EDIのそれぞれの組み合わせとする
- ✓ 技術的な検証観点、モデルプロジェクトの負荷を考慮してそれぞれ1つの組み合わせ

ステップ①による絞り込み結果を  
ステップ②で評価

##### ステップ②

##### 効果的かつ最適な組み合わせ検討

- ✓ 実取引を意識した聞き手にとって納得感があると想定される組み合わせ
- ✓ 同業種とする等、効果が高い（取引が多い）と想定される組み合わせ

#### 組み合わせ案

##### 組み合わせ1：中小企業共通EDIと個別EDI

共通  
EDI

株式会社イークラフトマン  
(北海道モデルプロジェクト)

個別  
EDI

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク  
(岐阜モデルプロジェクト)



受注企業：有限会社浅野農場  
対象地域：北海道（当別町）

食品の発注  
(惣菜の原材料発注)

発注企業：株式会社デリカサイト  
対象地域：岐阜（大垣）

流通業（食品）の取引

##### 組み合わせ2：中小企業共通EDI同士

共通  
EDI

株式会社グローバルワイズ  
(豊田・静岡モデルプロジェクト)

共通  
EDI

株式会社スマイルワークス  
(ERPモデルプロジェクト)



発注企業：小島プレス工業株式会社  
対象地域：愛知（名古屋）

経営コンサルティング等  
役務提供の業務を発注

受注企業：株式会社イーシーセンター  
対象地域：東京

サービス業の取引

本事業では、4つのモデルプロジェクトがそれぞれ実施するプロジェクト内の実証と、プロジェクト間を跨った実証の大きく2つの実証を計画しており、金融機関様との接続実証は、H31年1月21日から2月8日にかけて実施する予定です。

	2018年度							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイルストン/ イベント			10/31 共同利用システム ZEDI間接続試験	11/19 共同利用システム 提供開始	12/25 ZEDI稼動	商用ZEDIおよび 金融機関様との 接続実証期間 1/21-2/8		2/28 実証検証終了
モデルプロジェ クト内検証	1 ZEDIシミュレータを使用した実証 ※準備期間含む				実証検証			
				2 商用ZEDI・金融機関口座を使用した実証 ※準備期間含む		実証 検証		
モデルプロジェ クト間検証	3 ZEDIシミュレータを使用した実証 ※準備期間含む		実証検証					
			4 商用ZEDI・金融機関口座を使用した実証 ※準備期間含む		実証 検証			

## 2. 事業進捗の報告

### 1. 事業の全体スケジュール

### 2. 部会等実施状況の報告

#### 1. 実証・技術調査部会

#### 2. 普及調査部会

## 2-2. 部会等実施状況の報告 普及調査部会

### 1. 普及調査部会の活動実績報告

前回整備委員会以降、計2回の普及調査部会を開催しました。

	第1回 普及調査部会（7/26）	第2回 普及調査部会（11/13）
議事次第	<ol style="list-style-type: none"><li>開会<ol style="list-style-type: none"><li>中小企業庁挨拶</li><li>委員紹介</li><li>部会長互選</li><li>部会長挨拶</li></ol></li><li>事業概要</li><li>審議事項<ol style="list-style-type: none"><li>活動計画</li><li>中小企業アンケート結果</li></ol></li><li>閉会</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>開会</li><li>事業概況</li><li>審議事項<ol style="list-style-type: none"><li>支援人材の紹介の仕組みと支援人材育成調査</li><li>システム活用ガイドブックの作成</li><li>各種指針への反映方策の検討</li><li>事業終了後の行動計画の策定</li></ol></li><li>閉会</li></ol>
決議事項等	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 部会長として松島部会長が互選された</li><li>✓ 普及調査で実施する7つの活動項目について承認された</li><li>✓ 周知のための全国説明会で実施したアンケート調査結果について報告し、結果を承認された</li><li>✓ 中小企業共通EDIを推進する「つなぐITコンソーシアム」と連携して普及推進を行っていく</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 普及調査の活動項目のうち、審議事項に挙げた活動について方向性が承認された</li><li>✓ 議論の足りない点については、委員に対してメール等で適宜情報共有しながら進めることとした</li></ul>
今後の主な実施事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 支援人材の育成調査、ガイドブック作成</li><li>・ 各種指針への反映方策検討</li><li>・ 事業終了後の行動計画 等の具体的な調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 支援人材の育成調査、ガイドブック作成</li><li>・ 各種指針への反映方策検討</li><li>・ 事業終了後の行動計画 等の具体的な調査</li><li>・ 普及計画とりまとめ</li></ul>

## 2-2. 部会等実施状況の報告 普及調査部会

### 2. 普及関連団体からの提言

中小企業共通EDIを推進する「つなぐITコンソーシアム」から、決済・商流情報連携基盤の普及に関して提言をいただきました。これらの提言、決済・商流情報連携基盤提供事業者からの意見等を参考に、本事業の普及検討を進めていきます。

つなぐITコンソによる  
課題分析ステップ  
(10/5プレスト実施)

①課題の洗い出し・  
課題集約

②課題の対応  
優先順位付け

③アクションプラン検討  
取り組み内容詳細化

優先 順位	分類	課題	アクションプラン	具体的な内容	担当	期限
1	費用対効果の訴求	ユーザーが費用対効果を感じられない (社内業務のBPRの手間、費用がかかるなど)	(1) 成功事例による効果および評価の見える化 (2) 費用対効果の社内検討 (タスクフォース) (3) コンソーシアム活動で効果を共有できる場を作る	① 成功事例の収集・創出、無料セミナー・キャラバンで発信 (ベンダーのキャンペーンなど) ② 利用コスト低減の取り組みをベンダ各社で実施 ③ ユーザ会を立ち上げて効果を共有	つなぐITコンソーシアム	①、②は今年度中 ③は次年度
2	認知度の向上	EDI (ZEDI含む) の認知が低い	(1) メディア戦略を立てる (2) EDIを前面に出さずにデータ連携のセミナーを開催する (3) 事例の収集	① 愛称の検討、イメージキャラクター、メディア対策 (新聞、TV/SNS,FB) (資金の問題あり) ② ZEDI稼働、軽減税率セミナーの開催 ③ 他機関との連携 (IoT推進ラボ等にEDI窓口を作る など)	つなぐITコンソーシアム	①、②は今年度中 ③は次年度
3	支援体制の整備	支援体制が弱い (支援人材、制度等)	(1) EDI導入企業の人材育成 (2) 導入支援人材の強化・育成 (3) 支援者のビジネスメリットの創出、制度設計	① 中小企業に身近な支援組織への働きかけ ② 導入ガイドの活用 ③ 支援人材にお金が回ってくる仕掛け (ミラサポでは不足)	ITコーディネータ協会	①、②は今年度中 ③は次年度
4	関係先との調整	業界・大手企業・取引先との調整に壁があり導入できない	(1) 推進役を決める (2) つなぐメリットを明確にする (3) 実際につながったところを作る	① ベンダ同士での相互接続ができる技術的な面を確認する ② コスト削減効果を確認する ③ 上記を確認の上、大企業に個別説明に行く	①、②は決済商流情報連携基盤事務局 ③はつなぐITコンソーシアム、中小企業庁	今年度中
5	ベンダの増強	対応ベンダーの広報・増強が必要	(1) 中小企業共通EDI対応パッケージの明確化 (2) 既存VANとどうつなぐか	① コンソーシアムメンバーをアプリ、ESP、SIerに分けてHPに製品・役割を告知する ② コンソーシアムのベンダ間で連携を実証・公表 (GW⇄エクス、PCA⇄OBCなどで実施)	つなぐITコンソーシアム (GW、エクス、PCA、OBC、スマイル、アプリ、ウェブ)	今年度中

これらの提言、決済・商流情報連携基盤提供事業者からの意見を参考に本事業の施策・行動計画に反映



## 2-2. 部会等実施状況の報告 普及調査部会

### 3. 普及調査活動項目と活動実績

普及調査部会では、7つの活動項目を実施することとしており実施事項1番ならびに2番は実施済み、3番以降を並行して検討しています。

#### 委員会にて合意した実施事項

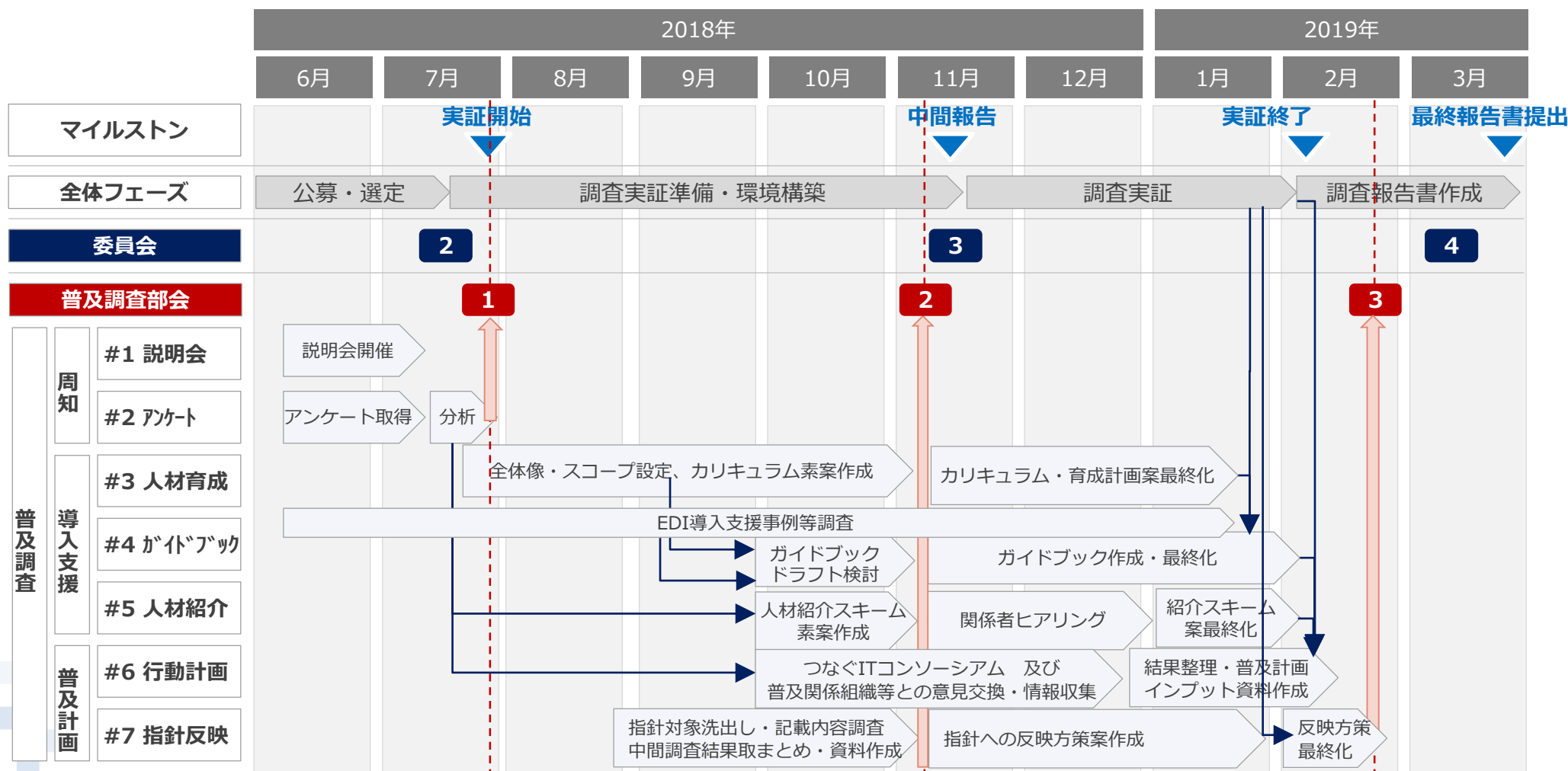
#### 普及調査部会における具体的な活動項目

周知	10	周知のための 説明会実施と ユーザアンケート 実施	1	説明会の開催	全国10箇所にて、決済・商流情報連携基盤に関する説明会を実施、またその動画を一般公開し、中小企業へ当該取り組みを広く周知	実施済
			2	アンケートの取得・分析	説明会と併せて、アンケートを実施し、分析結果を委員会・部会にて確認	
導入支援	11	導入支援者 育成調査	3	支援人材の育成調査	中小企業が決済・商流情報連携基盤を活用するための支援人材について、必要な要件を定め、その育成カリキュラムや計画を調査	実施中
			4	システム活用ガイドブックの作成	決済・商流情報連携基盤の導入・運用のため、ユーザー/支援者それぞれに向けたガイドブックを作成	
			5	支援人材の紹介の仕組み調査	中小企業が支援人材の活用をする場合の紹介窓口をはじめ、紹介スキームを調査	
普及計画 /指針への 反映	12	行動計画策定 /指針への 反映方策	6	事業終了後の行動計画の策定	事業内での普及調査の結果を踏まえ、事業終了後の関係者の行動計画について、普及計画書案として編纂	
			7	各種指針への反映方策の検討	調査実証の生産性向上効果を受けて、その事例を元に、既存の各種指針への反映方策について検討	

## 2-2. 部会等実施状況の報告 普及調査部会

### 4. 普及調査スケジュール

第2回普及調査部会が終了し、最終普及調査部会に向けて調査を実施していきます。



## 2. アンケートの取得・分析

説明会と併せて、アンケートを実施し、分析結果を委員会・部会にて確認する

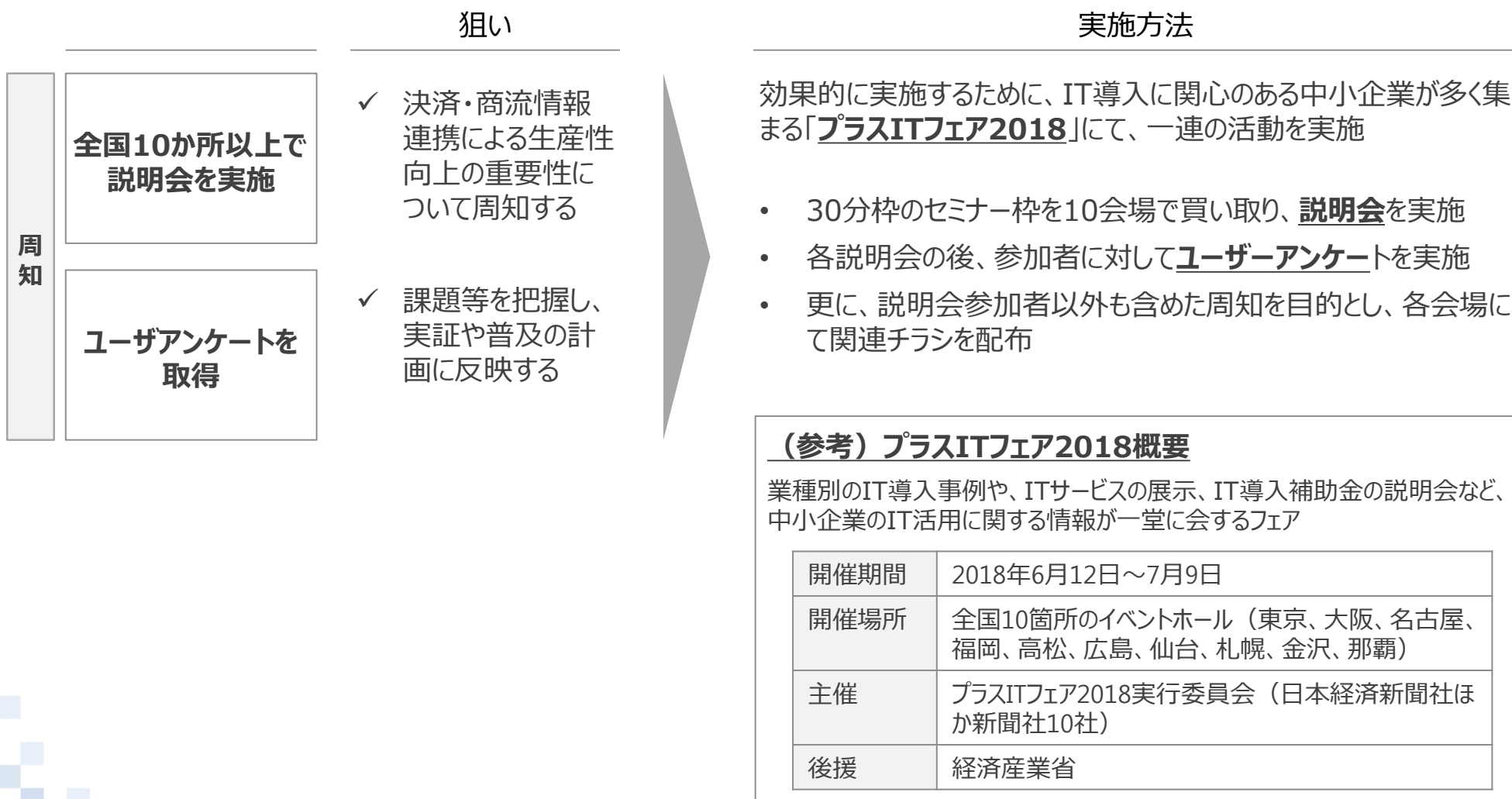
- 全国10か所の説明会と併せアンケートを取得する
- 中小企業は規模や業種にて課題・ニーズが異なる仮説から、これらを切り口としてアンケートを分析する
- 商流EDI、ZEDI（消し込み）ともにサービス費用の相場が普及にはキーになる仮説と、素直にそれを問いとした場合により低額で回答される懸念から、期待効果額の推定として問いを設定
- アンケートの分析結果を委員会・部会にて確認し、導入支援に関する検討、普及計画に関する検討のインプットとする

アウトプット

✓ **アンケート分析結果と今後の普及調査に向けた示唆**

### 活動項目2：アンケートの取得・分析 ※第2回整備委員会資料再掲

説明会とユーザアンケートを効果的に行なうために、ITに関心の高い中小企業が多く集まる「プラスITフェア2018」の会場を活用し実施しました。



アンケートの分析の結果から、ターゲット別のアプローチの仮説を立てました。

委員の皆様へ、アンケート結果および今後の普及検討の進め方についてご審議いただきたく、よろしくお願いいたします。

### 規模別分析

- ✓ 比較的規模の大きな中小企業では中小企業共通EDIへの期待感が強く、比較的規模の小さい中小企業ではZEDIへの期待感が強い
- ✓ 比較的規模の大きな中小企業では取引先を含めた仕組みの実現へのフォローが有効であり、比較的規模の小さい中小企業ではパッケージ側からの対応が有効

### 業種別分析

- ✓ 「製造業」では受発注業務において、電話・FAXが残存し、業務のスピードアップが課題となっていることから、中小企業共有EDIへの期待感が強く、「その他サービス」では入金・支払い業務の人手不足の課題から、ZEDIへの期待感が強い
- ✓ 「製造業」では取引先を含めた仕組みの実現へのフォローが有効であり、「その他サービス」ではパッケージ側からの対応が有効

### 導入支援調査、行動計画策定調査に向けた理解

- ✓ 中小企業の中でも、企業規模／業種により課題や期待が異なるため、ターゲットに合ったアプローチにて普及を図ることが有効
- ✓ 比較的規模の大きい製造業に対しては、取引先が比較的固定されることから、取引先を含めた商流EDIからのアプローチが有効であり、小規模なその他サービス業などの中小企業に対しては、パッケージアプリケーションのZEDI対応など、アプリケーション実装からのアプローチが有効だと想定
- ✓ 一方、「大規模≒製造業」「小規模≒その他サービス」であったことから、規模／業種における切り分けには深堀の余地があり、今後仮説検証を進めることが必要

### 3. 支援人材の育成調査

中小企業が決済・商流情報連携基盤を活用するための支援人材について、必要な要件を定め、その育成カリキュラムや計画を調査する

- 支援人材像として、役割の定義や、その役割に必要なスキル要件を定義する
- 定義した支援人材像を育成するためのカリキュラム案を作成する
- カリキュラムの実施想定から、支援人材の育成の見通しを計画案として策定する

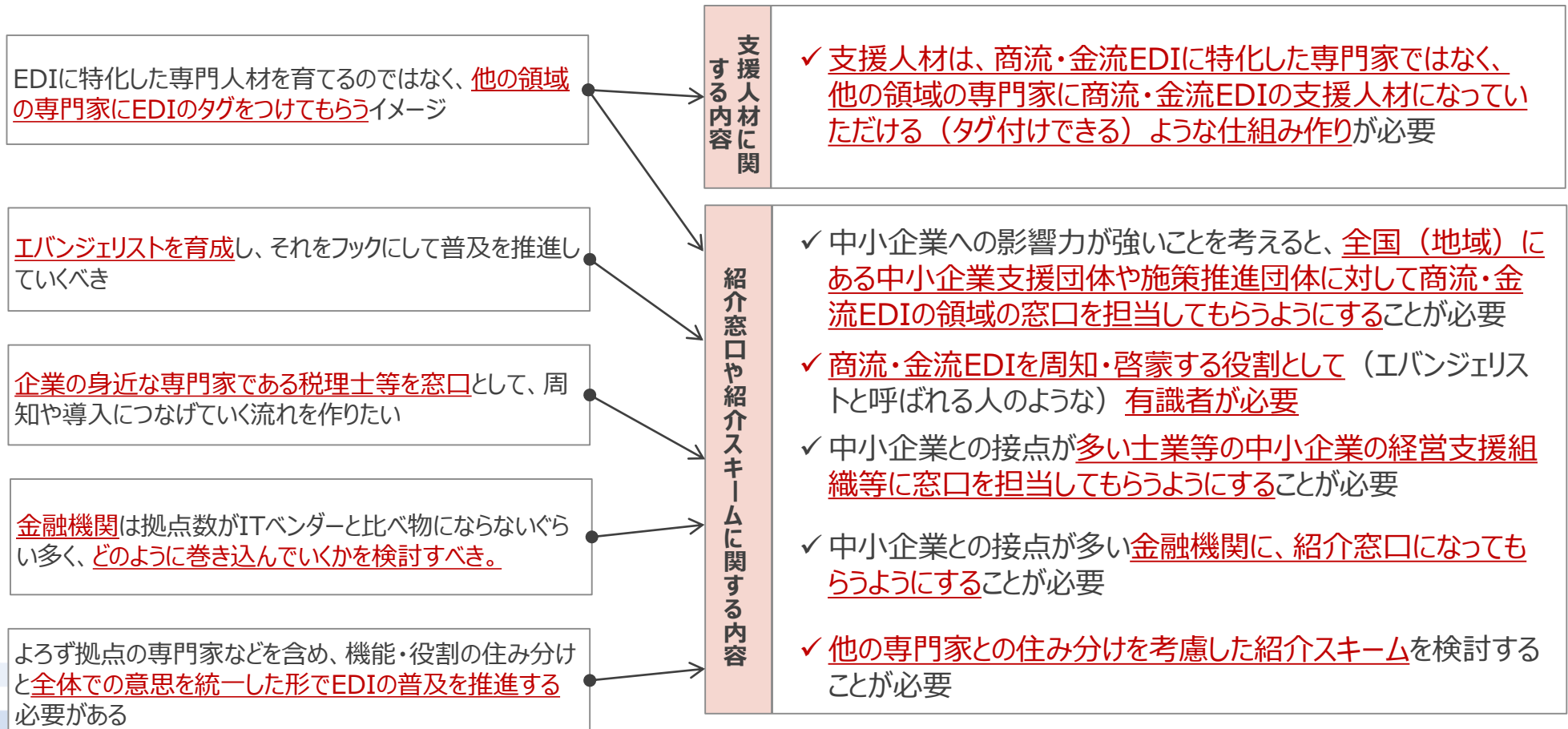
#### アウトプット

- ✓ 支援人材像（レベル定義など）
- ✓ 支援人材の育成カリキュラム案
- ✓ 支援人材の育成計画案

第1回普及調査部会では、支援人材や紹介スキーム・窓口に関連する意見がありました。  
また、有識者の提言の中でも「中小企業に身近な支援組織への働きかけ」をすべきなど同様の意見がありました。

### 第1回 普及調査部会の主なご意見 （支援人材・紹介スキーム関連）

### 反映内容



第1回普及調査部会の内容を踏まえ、支援人材（導入支援者）に求められる人材像と必要なスキルを定義しました。

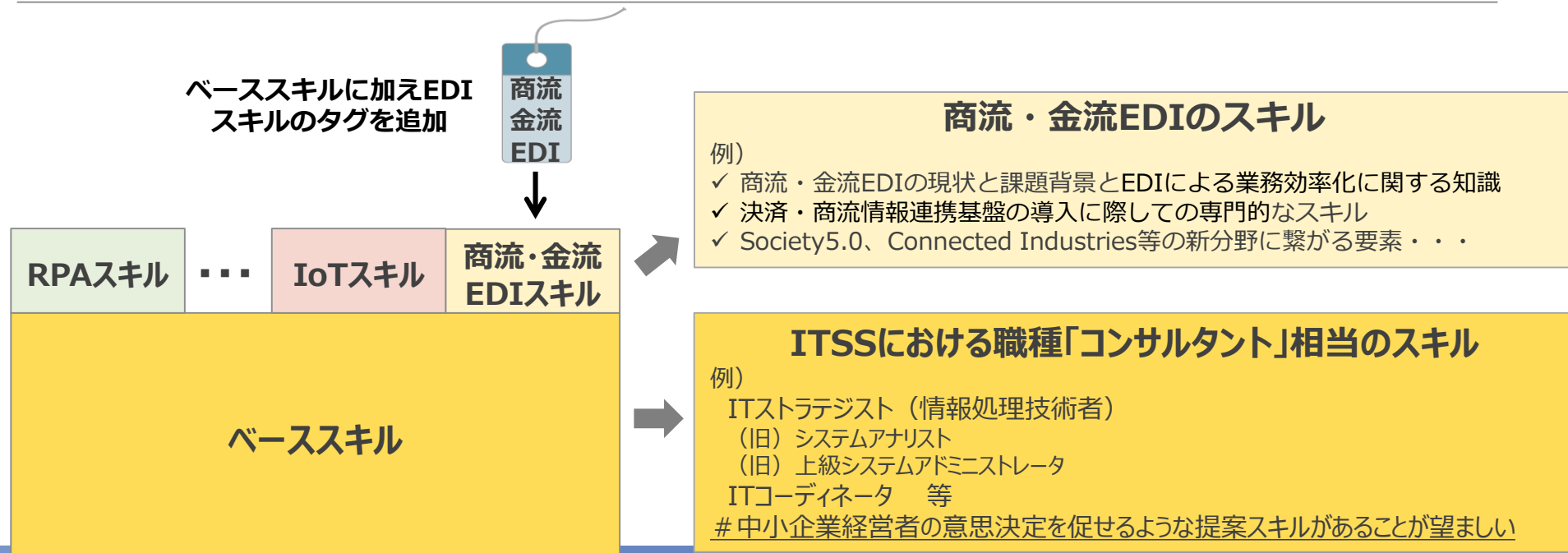
### 支援人材に求められる人材像



ユーザ企業に対し、**経営視点に立ち、決済・商流情報連携基盤の専門的知見を生かして、導入効果を最大化し生産性向上に資する提案・導入支援を行う役割を担う。**

育成対象者は、IT導入の上流工程に関するスキルおよびコンサルタントスキル等相当のスキルを  
ベーススキルを保持することが前提

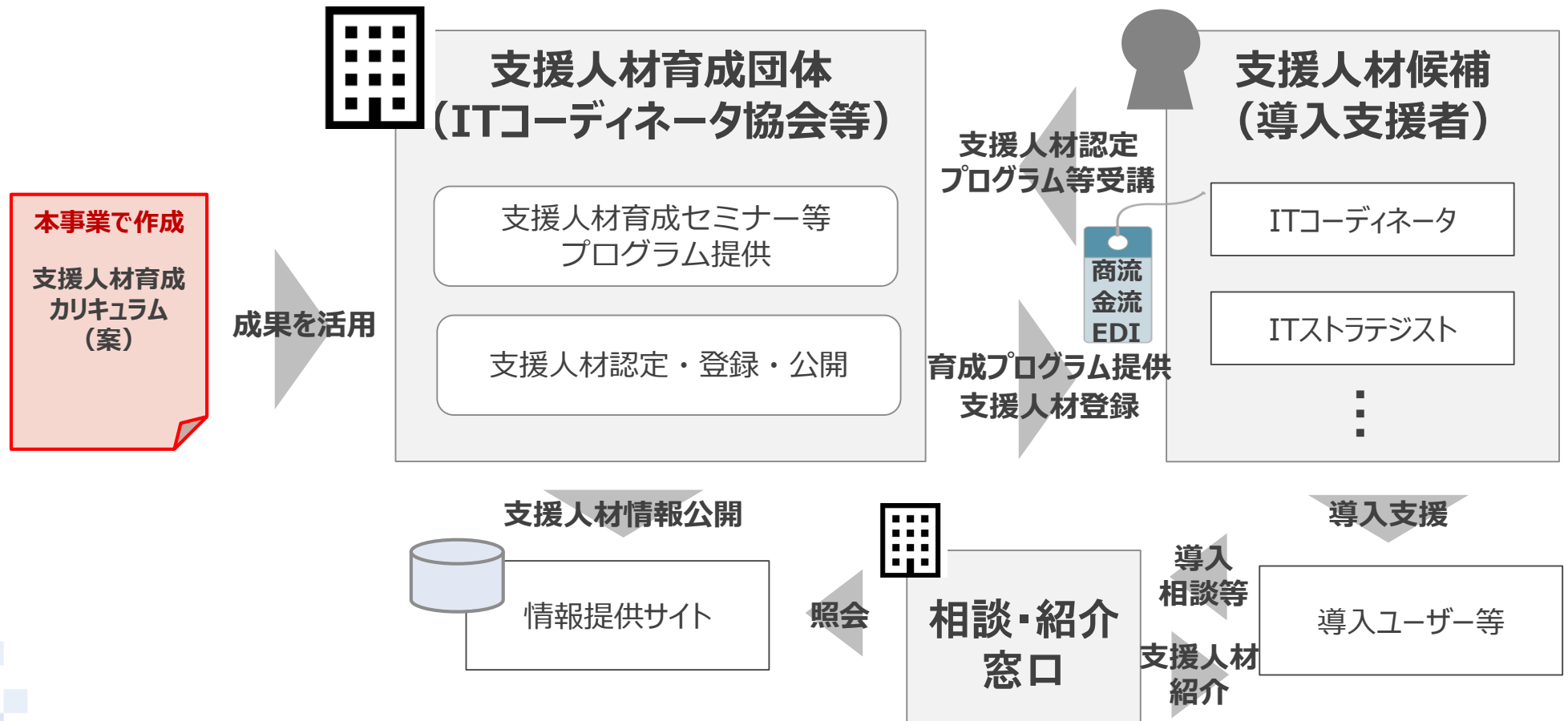
### 支援人材に必要なスキルとタグ付けのイメージ





支援人材育成のために、本事業では支援人材の育成カリキュラムを作成します。支援人材育成カリキュラムを活用した人材育成の仕組みは、支援育成団体を中心とした認定等の制度を想定しています。

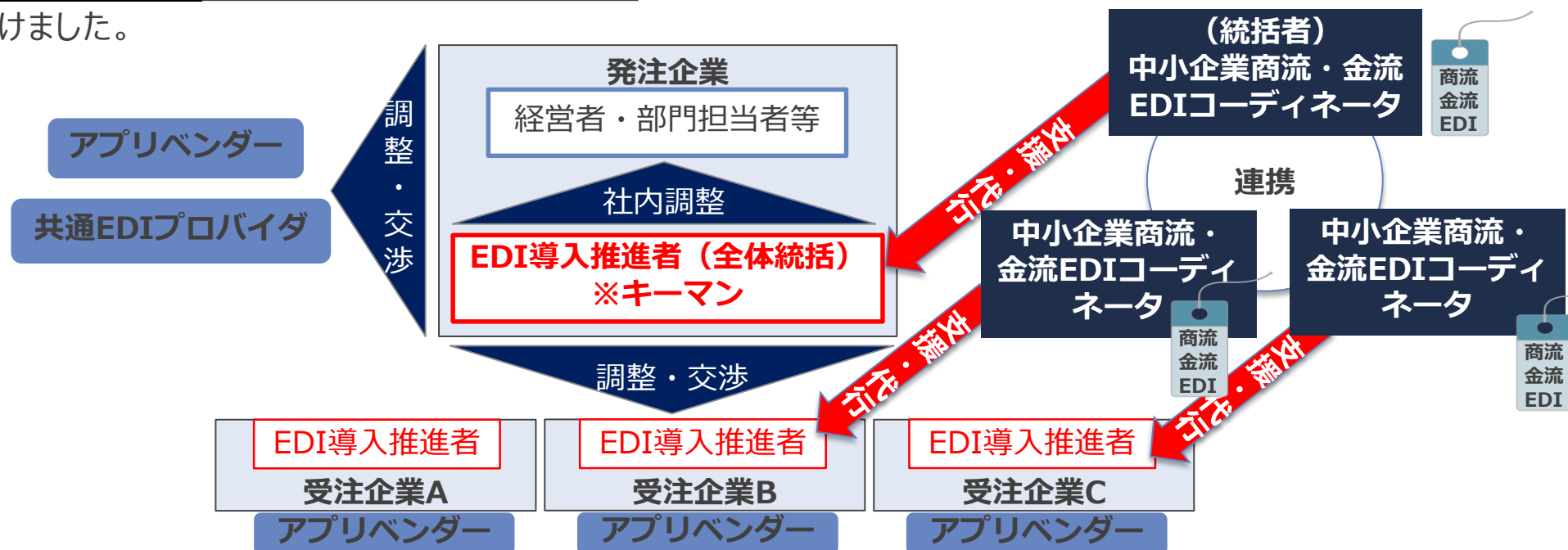
### 支援人材育成の仕組みイメージ



# (参考) カリキュラムが想定する主な導入シナリオ

## ■ 代表的な導入体制例

支援人材の育成カリキュラムの作成にあたり、その役割と必要なスキルを体系化するために、前提とすべき代表的な導入体制例を設定しました。その中で支援・実務（伴走支援）を行う導入支援者を「**中小企業商流・金流EDIコーディネータ（仮称）**」（以下、「コーディネータ」とし（仮称）は省略。）と位置づけました。



- ✓ EDIの導入は、主に発注企業が中心となって推進するケースが一般的である。
- ✓ 発注企業側に、IT経営とEDIに精通し、導入に関わるステークホルダーとの調整・交渉を行いながら、プロジェクトをリードするEDI導入推進者が必要である。
- ✓ 中小企業において、必要なスキルを持ったEDI導入推進者を用意することは困難な場合が多いため、中小企業商流・金流EDIコーディネータが、支援・代行・育成しながら、導入プロジェクトを推進（伴走支援）する体制を代表的な導入体制とする。
- ✓ 商流・金流EDIの導入には、IT経営の広いスキルと業種毎に異なる業務知識が必要になることに加え、多数の企業に対しての対応が必要になるため、複数の中小企業商流・金流EDIコーディネータが連携して支援するケースも想定される。

## (参考) カリキュラムが想定する主な導入シナリオ

決済・商流情報連携基盤の普及するには、ユーザーの行動変容を促す必要があります。それには、周知・啓発から導入決定までの各フェーズ間の壁を突破するための相談員および支援者の役割が重要です。フェーズ毎に次のフェーズに進ませるための相談員・支援者の役割およびガイドブックの活用のシナリオを以下のように想定しました。



育成カリキュラムの作成方針として、「①事前学習」、「②集合研修」、「③事後学習」の内容をまとめました。  
また、支援人材（導入支援者）だけでなく紹介・相談窓口となり得る人材に必要な学習内容を合わせてまとめました。

	導入支援者向けカリキュラムの内容	学習方法/教材	習得状況の 評価方法	対象者 支援人材 相談窓口
①事前学習	<b>決済・商流情報連携基盤の概要を自己学習により理解（目安：0.5日）</b> ✓ 決済・商流情報連携基盤の全体概要を自己学習し理解する。	学習方法：自己学習 教材：活用ガイドブック（後述）	自己判断による修了評価	○ ○
②集合研修	<b>決済・商流情報連携基盤の導入支援を行うために必要なスキルを集合研修により習得（目安：2.5日）</b> ✓ 活用ガイドブック（後述）に基づく支援スキルの習得 Ⅰ. 決済・商流情報連携基盤の全体概要（目安：0.2日） Ⅱ. 商流EDI（中小企業共通EDI）の活用（目安：1.5日） Ⅲ. 商流・金流EDI（決済・商流情報連携基盤）の活用（目安：0.5日） ✓ ユーザー向け啓発ツールの活用方法習得（目安：0.3日）  （演習・実習） ヒアリング、メッセージのマッピング、支援ツールの活用等	学習方法：座学・実習 教材：活用ガイドブック（後述）	修了テスト	○ △ （必要に応じ実施）
③事後学習	<b>実際の支援現場でのOJTにより実践的なスキルを習得（目安：1導入案件以上、24時間以上）</b> （1）現状分析・要件定義フェーズ （2）調達・導入フェーズ	学習方法：OJT 教材：活用ガイドブック（後述）	1 導入案件以上の導入実務経験	○ △ （必要に応じ実施）

中小企業商流・金流EDI  
コーディネータ

商流  
金流  
EDI

NTT Data

#### 4. システム活用ガイドブックの作成

決済・商流情報連携基盤  
の導入・運用のため、ユー  
ザー/支援者それぞれに向  
けたガイドブックを作成する

- 人材育成カリキュラム案から、育成に必要な教材（システム活用ガイドブック）を定義する
- EDI導入事例での支援方法を参考とし、EDI導入としてのシステム活用ガイドブック（ドラフト版）を作成する
- 現在進行している導入案件にて、システム活用ガイドブック（ドラフト版）を利用し、有効性の検証を行う
- 本事業にて検証した決済・商流情報連携基盤の仕組みとその実証結果をもとに、システム活用ガイドブックを最終化する

アウトプット

✓ システム活用ガイドブック

本事業では、「ユーザーや紹介者等の啓発を目的としたガイドブック」、「導入支援者が実務においてリファレンスとして活用可能なガイドブック」の2種類のシステム活用ガイドブックを作成します。

## ガイドブック作成の目的

決済・商流情報連携基盤の普及推進にあたり、啓発・導入等の際に活用可能なシステム活用ガイドブックを作成する。

## ガイドブックの対象者と位置付け

ガイドブックの種類	システム活用ガイドブック (ユーザー編)	システム活用ガイドブック (支援者編)
対象者	相談員等の担当者 (中小企業支援団体、土業、金融機関等含む)	コーディネータ、コーディネータ候補者
想定する活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員がユーザーに対して啓発するためのツール</li> <li>相談員が相談対応する際のマニュアル</li> </ul> (その他、ユーザーが自己啓発をするツールとして利用可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネータの育成における教材</li> <li>コーディネータによる支援実務のリファレンス</li> </ul>

### 作成方針

啓発のためのツールとして決済・商流情報連携基盤のポイントをまとめたものをガイドブック化

### 作成方針

カリキュラムの内容に従い、必要な内容をガイドブック化

## システム活用ガイドブック（ユーザ編）

### 1. なぜ今、決済・商流情報連携（EDI）か？

人手不足の深刻化やインボイス対応等による事務作業の増大により、現在のFAXや紙中心の人手に依存した業務は限界にきていることに危機感を持たせる。また、決済・商流連携情報基盤による付加価値が高いアプリケーションの登場は、これまでのEDIの概念を超えるものであることを伝え、EDIのネガティブなイメージを払拭する。

### 2. 中小企業の企業間取引の課題ベスト5

経営者に響く、中小企業の企業間取引に関する代表的な課題（業務効率化、ペーパーレス、コスト削減など）を挙げ、自分事に感じてもらう。

### 3. 決済・商流情報連携の活用による解決策

自分事に感じた課題に対して決済・商流情報連携を活用した解決策と効果を示すことで、中小企業の経営者に対して自社でもできる、自社にも有効であることに気付いてもらう。

### 4. 決済・商流情報連携を活用するために先ずやるべきこと

有効性に気付いたユーザに、直ぐに行動を起こさせるための具体的なアクションとそのヒントを提示する。

### 5. FAQ

良くある問合せに対しての回答集を掲載することで、納得感を与える。

## システム活用ガイドブック（支援者編）

### I. 決済・商流情報連携基盤の全体概要

決済・商流情報連携基盤の背景や目的、商流EDIが連携することのメリット・仕組み等の全体的な概要を解説

### II. 商流EDI（中小企業共通EDI）の活用

#### 1. 商流EDIの概要

商流EDIの現状、種類等の概要解説

#### 2. 中小企業共通EDIの概要

中小企業共通EDIの背景と目的、構成・特徴等の概要を解説

#### 3. 中小企業共通EDIの仕様・ガイドライン解説

中小企業共通EDIの仕様・ガイドラインの読み方、ポイントを解説

#### 4. 中小企業共通EDIの導入の進め方

特に以下の点を留意し、導入支援フェーズ毎に導入プロセスと留意点を解説

- ・一般的なITシステムの導入との違い
- ・代表的な業種（製造業、流通業）毎の特徴
- ・発注者と受注者の違い

（1）現状分析・要件定義フェーズ

（2）調達・導入フェーズ

（3）運用・伴走フェーズ

#### 5. 導入事例と活用のポイント

具体的な導入事例と事例毎のポイントを解説

### III. 商流・金流EDI（決済・商流情報連携基盤）の活用

#### 1. ZEDIの概要

#### 2. 商流・金流EDIの構成と情報連携の仕組み

#### 3. 商流・金流EDIの導入の進め方

#### 4. 導入事例と活用のポイント



### 5. 支援人材の紹介の仕組み調査

中小企業が支援人材の活用をする場合の紹介窓口をはじめ、紹介スキームを調査する

- 支援人材の紹介の仕組みとして、紹介パターンとそれぞれのスキームを検討する
- 想定したスキームに知見のある関係者と情報交換をし、実現性や課題を確認する
- 調査結果を「支援人材の紹介の仕組み案」としてまとめる

アウトプット

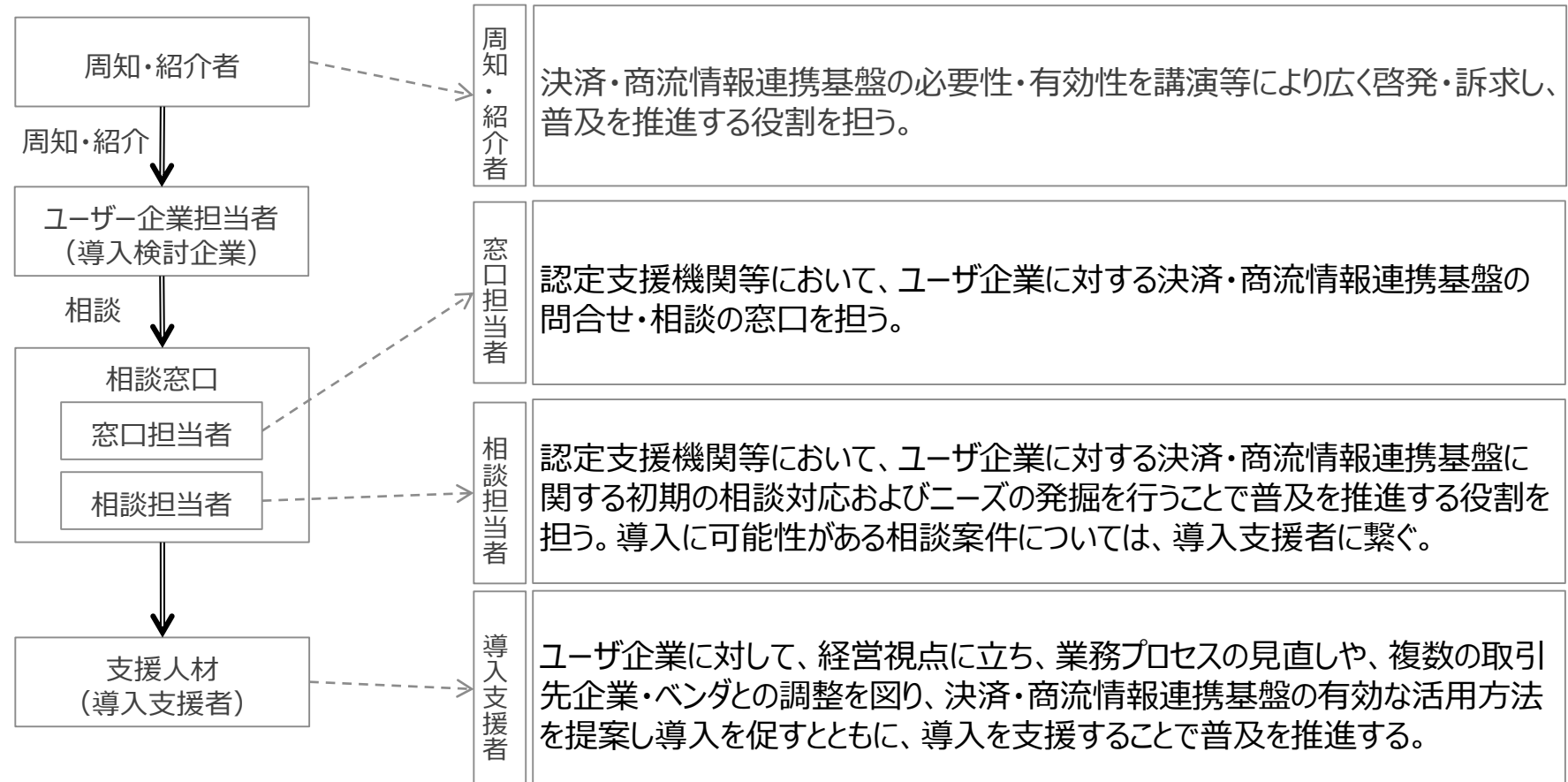
✓ 支援人材の紹介の仕組み案

## 周知・相談担当者と導入支援者の役割

決済・商流情報連携基盤の支援人材（導入支援者）を中心として、周知・紹介者やユーザー企業の相談窓口となるステークホルダーが必要と考えられます。

### ステークホルダの分類

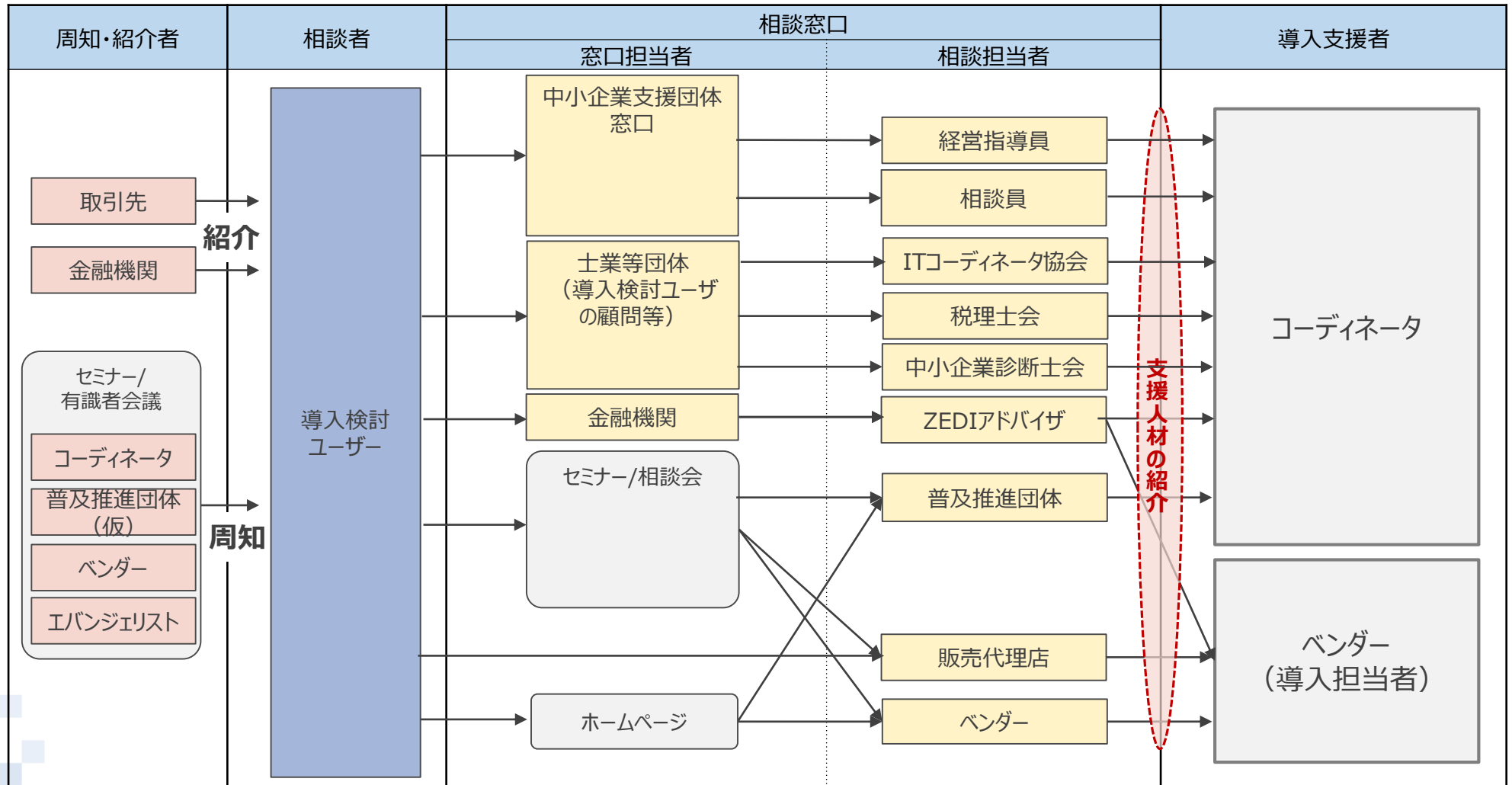
### 役割



導入パターンを考慮した結果、必要と想定されるステークホルダーと想定される役割を洗い出しました。

#	必要と想定される ステークホルダーの種類	想定される役割	考えられる候補等	備考
1	取引先等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザに対して商流・金流EDI利用を進言・推薦する</li> <li>・ 商流・金融EDI導入を検討しているユーザ企業から導入の相談を受ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザ企業の取引先受発注企業の担当者もしくは経営者</li> </ul>	
2	導入検討ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引先の意向を受けて商流・金流EDI導入の検討する</li> <li>・ 社内で商流・金流EDI導入を企画・推進する⇒取引先にEDI導入を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザ企業の担当者もしくは経営者</li> </ul>	
3	普及推進団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ等で事例紹介</li> <li>・ 問合せの受付・対応⇒導入支援者・対応ベンダーの紹介</li> <li>・ 導入ガイドライン等のドキュメント提供</li> <li>・ 業界EDI団体/業界団体との連携推進</li> <li>・ 仕様の維持・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ つながりITコンソーシアム（金融EDI連携委員会）</li> <li>・ ITコーディネータ協会</li> </ul>	「つながりITコンソーシアム」で「ZEDIアドバイザー(仮称)」を検討。
4	中小企業支援団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業が経営課題について相談に行く窓口</li> <li>・ 中小企業との接点が多く、商流・金流EDIについて周知する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会/商工会議所 経営指導員</li> <li>・ よろず支援拠点 相談員</li> </ul>	
5	士業等団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業との取引関係により接点が多く、商流・金融EDIについて周知する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税理士</li> <li>・ 中小企業診断士</li> </ul>	
6	コーディネータ (中小企業商流金融EDIコーディネータ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業のニーズに合わせて、商流・金流EDIの導入支援を行う</li> <li>・ 金融EDI対応のアプリ、ベンダーを紹介できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ITコーディネータ等、ITコンサル</li> </ul>	
7	ベンダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ等で事例紹介</li> <li>・ 問合せの受付・対応</li> <li>・ セミナー等によるアプリケーションの周知</li> <li>・ 商流・金融EDI導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業共通EDI対応アプリ提供者</li> <li>・ 決済・商流情報連携基盤提供者</li> </ul>	
8	販売代理店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済・商流情報連携基盤アプリケーションの取り扱い代理店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済・商流情報連携基盤提供者との契約代理店</li> </ul>	
9	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ZEDIの有効な活用方法を紹介するための、関連団体・企業、コンサルを紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行</li> <li>・ 信用金庫</li> </ul>	
10	エバンジェリスト (影響力の強い有識者等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各団体等での会議、セミナー等で事例を紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入したユーザ企業の経営者</li> <li>・ 多くの企業にサービスを提供した担当者</li> <li>・ 導入支援者</li> <li>・ その他有識者</li> </ul>	

エバンジェリスト等の有識者からの周知、中小企業支援団体、土業等、金融機関の相談窓口をキーとして、導入支援をする「コーディネータ」等の導入支援者につなげていきたいと考えています。



## 7. 各種指針への反映方策の検討

調査実証の生産性向上  
効果を受けて、その事例を  
元に、既存の各種指針への  
反映方策について検討  
する

- 該当する指針の洗い出しを行う（例：中小企業等経営強化法による事業分野別指針、下請適正取引等の推進のためのガイドラインなど）
- モデルプロジェクトの実証内容から、反映検討する指針を特定する
- モデルプロジェクトの生産性向上結果等を元に、指針への反映方策案を作成する

アウトプット

✓ 指針への反映方策案

本事業では、中小企業経営に関する各種指針への反映方策を検討しています。

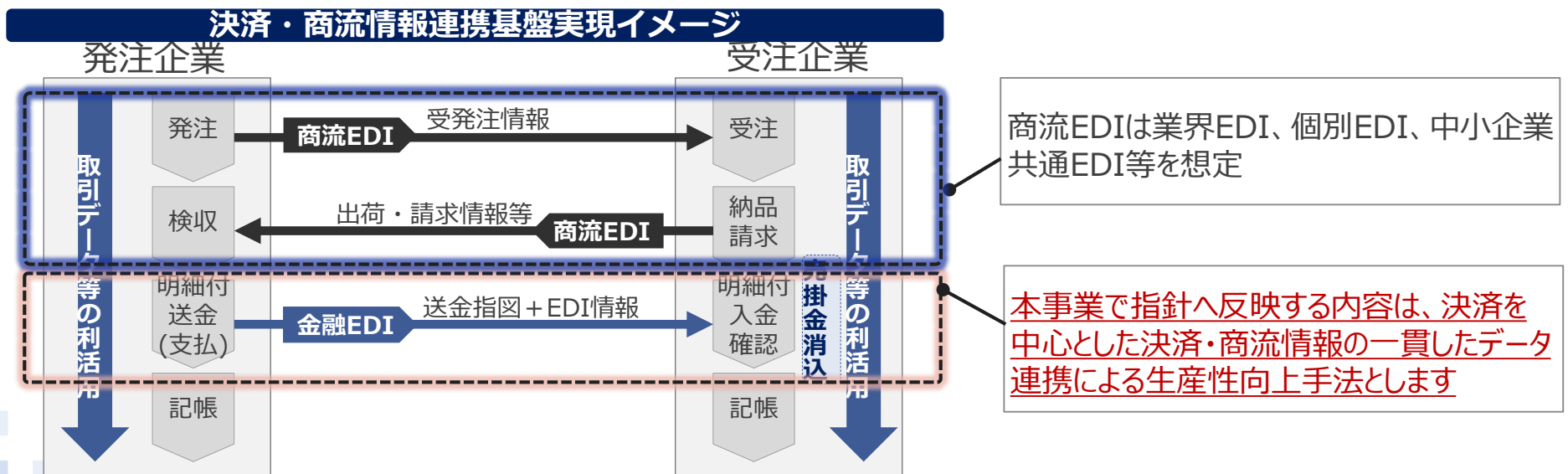
## 本事業における検討の内容

中小企業経営に関する各種指針（中小企業等経営強化法による事業分野別指針、下請適正取引等の推進のためのガイドラインなどを想定）への決済・商流情報の一貫したデータ連携による生産性向上手法の反映方策の検討

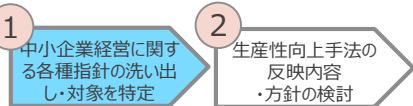
1 中小企業経営に関する各種指針  
の洗い出し・対象を特定

2 生産性向上手法の反映内容  
・方針の検討

## 各種指針への反映内容の考え方



中小企業経営に関する各種指針の選定にあたり、中小企業庁が所管する法律の概要を確認し中小企業の経営革新や経営基盤の強化といった、中小企業経営に関係が深く、中小企業に対して影響の深い2つの法律を選定しました。



中小企業庁所管法律のうち中小企業の経営に関する法律のみを選定

中小企業経営に関する法令・各種指針等の**対象19の法律を選定**

中小企業の経営の革新及び創業の促進

- ・ 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律
- ・ 中小企業等経営強化法
- ・ 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
- ・ 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律

⋮

中小企業の経営基盤の強化

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律
- ・ 中小企業等協同組合法
- ・ 商店街振興組合法

⋮

**第2回普及調査部会（11月13日実施）で、選定した対象に対して上位規程に反映すべきとの意見もあり、継続して調査を実施中**

各法律の目的等の内容から決済商流情報連携基盤の普及を推奨可能、または、生産性を阻害するWeb-EDI等を規制する対象として適切か評価・対象を選定

19の目的等の内容から判断し**対象2の法律を選定**

中小企業の経営の革新及び創業の促進



1. 中小企業等経営強化法
  - － 各事業分野別指針

中小企業の経営基盤の強化

2. 下請代金支払遅延等防止法
  - － 事業別の下請適正取引のためのガイドライン

選定した各種指針「中小企業等経営強化法における事業分野別指針」、「下請適正取引等推進のためのガイドライン」に対して以下の方針で調査を実施します。

- 1 中小企業経営に関する各種指針の洗い出し・対象を特定
- 2 生産性向上手法の反映内容・方針の検討

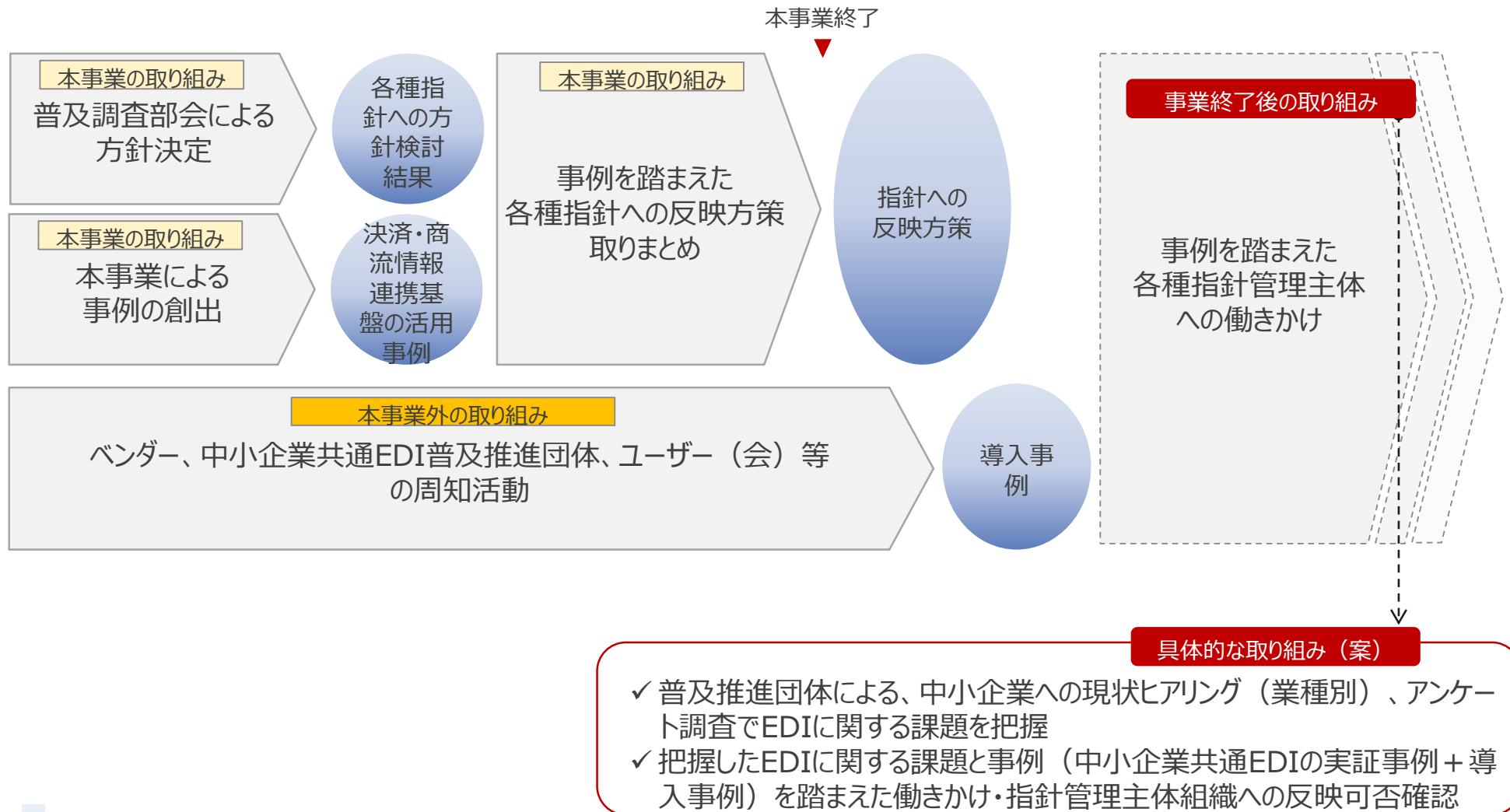
	実施内容	実施イメージ
現状の記載 内容調査 把握	対象として選定した2つの指針（各事業分野別指針、下請適正取引のためのガイドライン）の内容のうち、商流・金流EDI等に関連する記述を調査します	<p>現状の記載内容確認</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>事業分野別 指針</p> <p>事業分野（業種）別 に18種類の指針</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>下請ガイド ライン</p> <p>事業分野（業種）別 に18種類のガイド</p> </div> </div>
記載内容・ 背景を踏ま えた記載方 針の検討	<p>現状の記述内容、指針の特性等、事業の状況等を踏まえ、どのようにすれば反映ができるのか、普及調査部会の結果等を踏まえた記載内容案を作成します。また、作成した案を記載方針としてまとめます。</p> <p>なお、背景等については、必要に応じ関係者・有識者へのヒアリングをしながら進めます。</p>	<p>調査結果を踏まえた指針への反映方針案の作成</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">現状調査内容</div> <div style="margin-right: 10px;">➡</div> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin-right: 10px; color: red; font-weight: bold;">反映方針案</div> <div style="margin-right: 10px;">⬅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">部会意見</div> <div style="margin-right: 10px;">⬅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">有識者意見</div> </div>



記載内容を調査した結果、中小企業等経営強化法にはEDI関連記述が少なく、一方、下請適正取引等推進のためのガイドラインにはベストプラクティス事例を含め、多くの関連記述がありました。

各種指針等		現行のEDI関連記述		指針作成方法等を踏まえた考察	関連記述を踏まえた各種指針への反映方針（案）
<div>1 中小企業経営に関する各種指針の洗い出し・対象を特定</div> <div>2 生産性向上手法の反映内容・方針の検討</div>	中小企業等経営強化法	18の事業分野別指針	業界EDI等効率的なEDIを推奨 ✓ 「2.事業分野別指針（卸・小売）」内のみに、 <u>流通BMSその他EDIの利用による業務効率化を推奨する記述</u> ✓ EDIに限定していないが、他の指針では <u>ICTを活用したバックヤード業務の効率化について推奨する記述</u>	✓ 流通BMSは、卸・小売などで多く浸透していることから、ベストプラクティス事例として例示されていることが想定される	✓ 他の指針には、ICTを活用したバックヤード業務の効率化について推奨している指針もあるため、本実証事例（サービス業、製造業、小売・卸）を <u>バックヤード業務効率化のベストプラクティス事例として反映を検討</u>
	下請適正取引等推進のためのガイドライン	18業種のガイドライン	非効率なEDIの制限 ✓ 「1.素形材産業取引ガイドライン」内に業界標準に準拠していない固有のEDIの利用を行わないよう明記 ✓ 「14.紙・紙加工産業取引ガイドライン」自社固有のWebEDIやEDI端末の導入を受託事業者に対して要求しないよう注意喚起 業界EDI等効率的なEDIを推奨 ✓ 「4.繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」では具体的な業界EDIについての記載はないもののEDIの標準化推進に関して言及し、別途定めたガイドラインにて統一伝票フォーマットを規定 ✓ 「8.建設業法令遵守ガイドライン(第5版)-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」では、建設業界標準のCI-NETによる電子契約を紹介 ✓ 「13.化学産業適正取引ガイドライン」では、 <u>化学製品取引向けXML-EDI標準である「Chem eStandards」の利用をベストプラクティス事例として紹介</u>	✓ 下請ガイドラインは、各企業「取引上の問題点」を把握するために、各業界の下請け企業等に対してアンケート調査等の手法を用いて作成されていることが多くその結果、一部の業種しかWeb-EDIによる負担について問題にしていなかったと想定される ✓ 化学品等の一部業種では、ベストプラクティス事例として業界標準EDIが推奨・例示されており、当該標準EDIは、業界にも多く浸透しているためベストプラクティス事例として例示されていることが想定される。 <u>（本当にデファクトスタンダードになっているか必要に応じて確認）</u>	✓ 有識者への聞き取りの結果、他の業種でも <u>Web-EDIによる中小企業の負担がある可能性があり、他の事業分野にも反映を検討</u> （素形材以外の他業種への反映を検討） ✓ ただし、 <u>業界企業が困っていることを証明するための調査（アンケート調査等）を実施して負担を裏付けする根拠を提示する必要がある。</u> ✓ ガイドライン内に、業界標準EDIの記載例があることを踏まえ、 <u>本実証事業の事例も同様にベストプラクティス事例（サービス業、製造業、小売・卸）として反映を検討</u> ✓ <u>中小企業共通EDIについては、生産性向上効果事例、実際の導入事例を踏まえて、ベストプラクティス事例としてガイドラインへの反映を検討</u>

本事業で策定する各種指針への反映方策を踏まえ、事業終了後にアクションを実施していく必要があります。



### 6. 事業終了後の行動計画の策定

事業内での普及調査の結果を踏まえ、事業終了後の関係者の行動計画について、普及計画書案として編纂

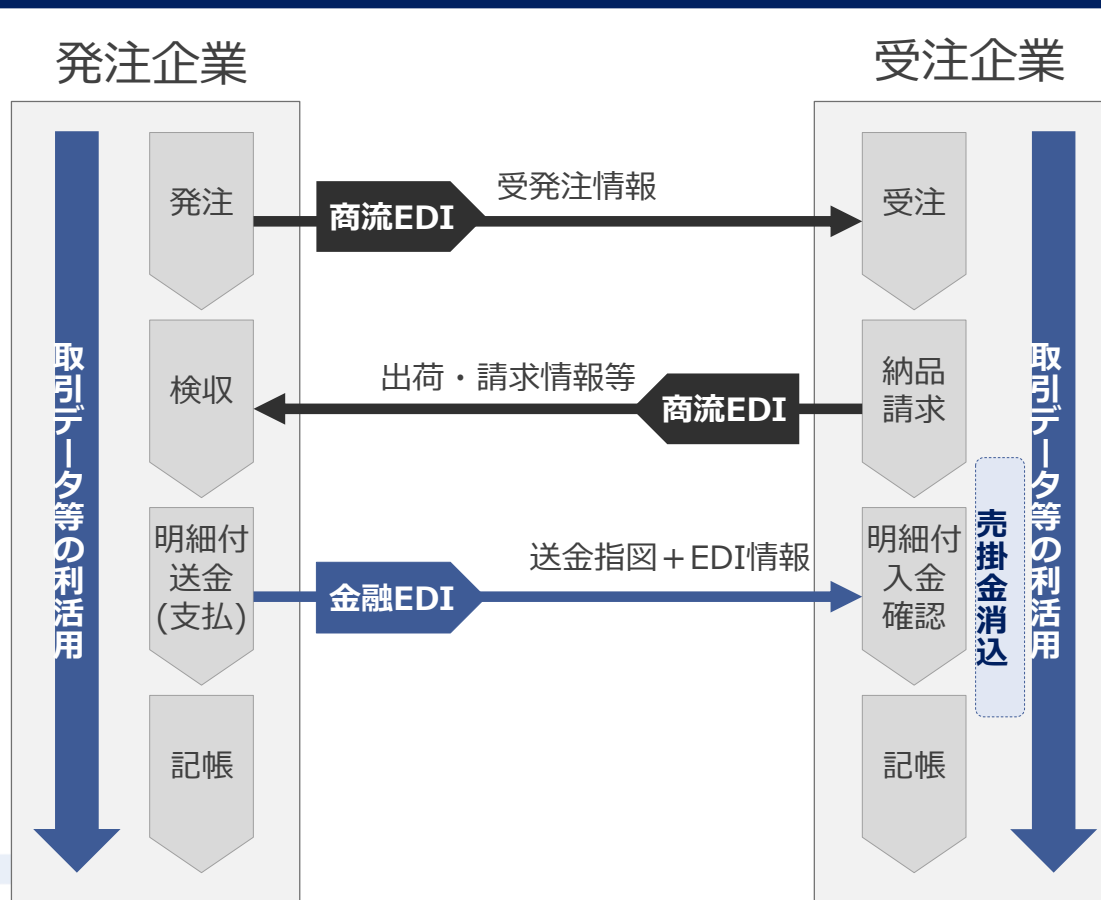
- 中小企業の380万者の概観を整理する
- 決済・商流情報連携基盤のユーザーが増加（普及）するための、基本的なアプローチ（次頁参照）を合意する
- 普及の課題を整理し、以下を含む対策立案を行う
- 決済・商流情報連携基盤の提供者（プロバイダー）が増加するための施策を検討する
- 決済・商流情報連携基盤の導入支援者が増加するための施策を検討する
- 以上の検討をまとめ、普及計画書案を作成する

アウトプット

✓ 普及計画書案

「決済・商流情報連携基盤」は、その定義から、商流EDIの存在が不可欠であるため、中小企業との親和性の高い中小企業共通EDIの導入アプローチ（普及モデル）を基本とし、「決済・商流情報連携基盤」の普及モデルへアレンジしたいと考えています。

## 決済・商流情報連携基盤



「決済・商流情報連携基盤」は、**注文から決済まで一連の業務情報をつなぎ**、売掛金等を消込するための基盤

「決済・商流情報連携基盤」の実現のためには、**商流EDIの存在が必須**

⇒ 普及のターゲットとする「中小企業」との親和性から、**中小企業共通EDI（+共同利用システム経由での個別EDI）にフォーカス**する

**商流EDIの導入をフックとし、そこへ決済の仕組み（本事業の実証成果）を付与**することで、決済・商流情報連携基盤」の普及を図る

⇒ **中小企業共通EDIの普及モデルを参考とし、「決済・商流情報連携基盤」の普及モデルへとアレンジ**する

中小企業共通EDIの普及モデルは、普及拡大のリード役、普及拡大するつながりの特徴から、「サプライチェーン系モデル」「中小ユーザー系モデル」「ベンダー系モデル」の3モデルに分類されています。  
これらモデルを基本として、金融機関との連携を考慮することで、「決済・商流情報連携基盤」普及のアプローチを検討できないかと考えています。

## 中小企業共通EDIの3つの普及モデル

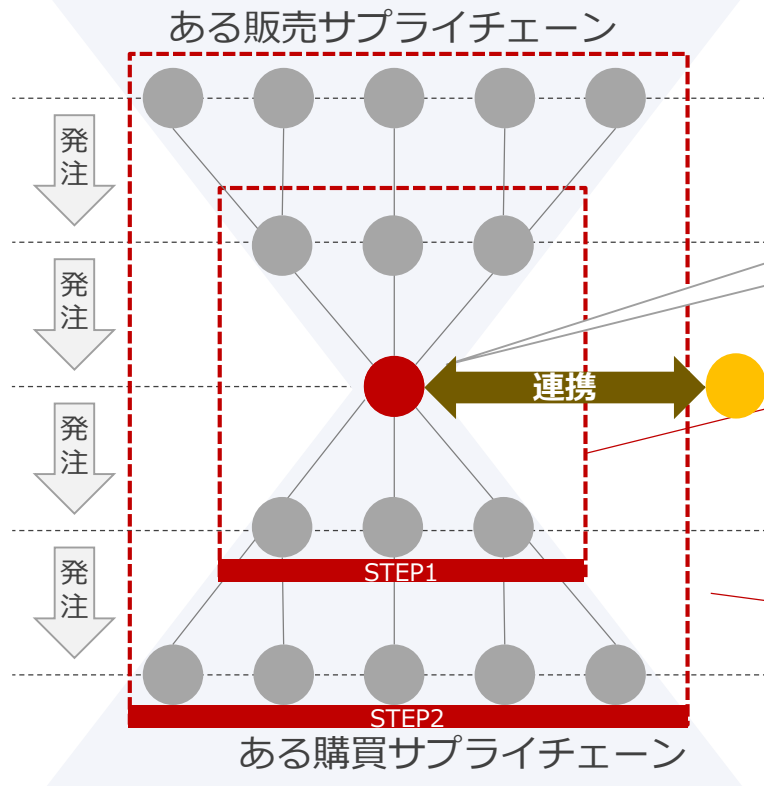
普及拡大のリード役	普及拡大するつながりの特徴	普及モデル名
ユーザー企業／支援機関係	業界の取引先企業	<b>サプライチェーン系モデル</b>
	地域の取引先企業	<b>中小ユーザー系モデル</b>
ベンダー企業系	既存/新規顧客	<b>ベンダー系モデル</b>

これら3モデルのアプローチを基本として「決済・商流情報連携基盤」普及のアプローチを検討  
⇒ **決済に関して、金融機関との連携も考慮**

サプライチェーン系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤のサプライチェーン系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

## サプライチェーン系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業  
● : 普及の基点となる企業のメインバンク



あるサプライチェーンに結び付き（影響力）の強い企業を普及基点企業として定め、普及を図る。

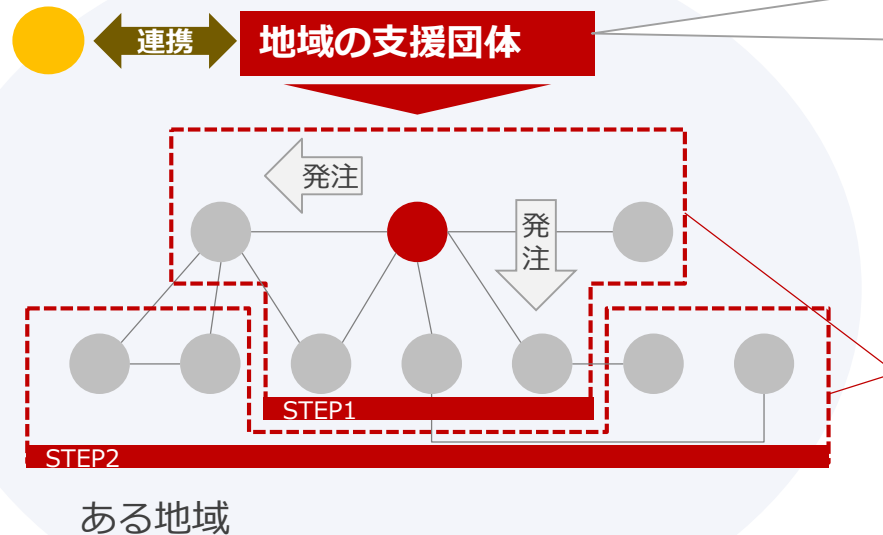
**【STEP1】**  
普及基点企業、およびその取引先企業群を、グループとしてEDIを導入する

**【STEP2】**  
サプライチェーンの階層的な構造から、取引先企業群から更に取引先企業に向けて、グループとしてEDIを導入する

中小ユーザー系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤の中小ユーザー系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

## 中小ユーザー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業  
● : 地域金融機関



地域の支援団体により、その地域における商取引波及効果の大きい発注企業を普及基点企業として、啓発活動や導入支援を行なう

### 【STEP1】

普及基点となる発注企業および、その企業群をグループとして、EDIを導入する

### 【STEP2】

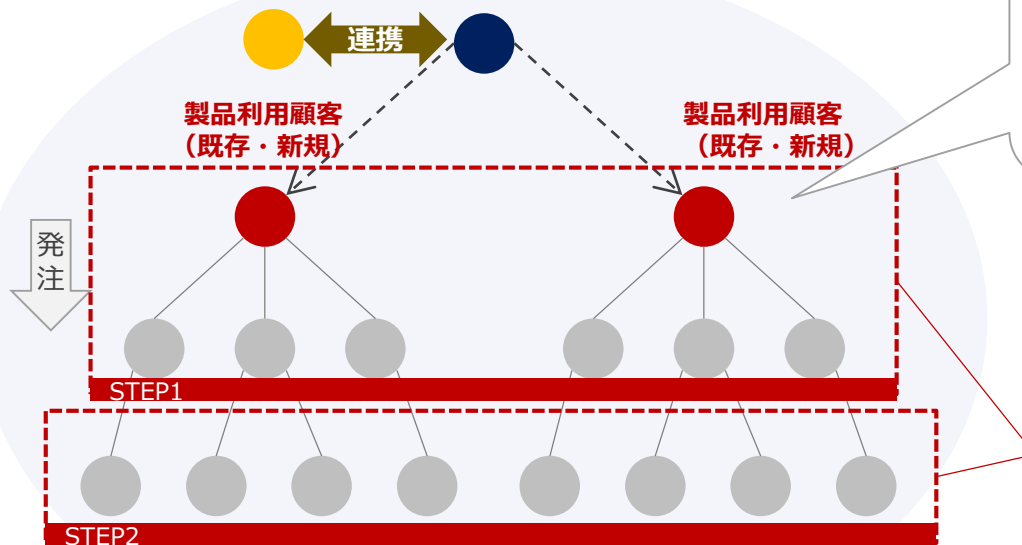
STEP1の受注企業群の中で、地域に対して発注企業の立場ともなり得る企業を抽出し、それぞれの立場において、更にその受注企業群に向けて、グループとしてEDIを導入する



ベンダー系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤のベンダー系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

## ベンダー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業  
● : 普及の基点となるベンダー ● : ベンダーと近い金融機関



ベンダー企業の持つ業務パッケージアプリケーションに、普及したいEDIに準拠した機能を開発・実装してもらう。  
そのベンダーの既存顧客を対象に、バージョンアップ等で、EDIが使える環境へと移行を図る

### 【STEP1】

既存顧客を中心に新規顧客も含めた発注企業が、その取引先とEDIの取引を開始する

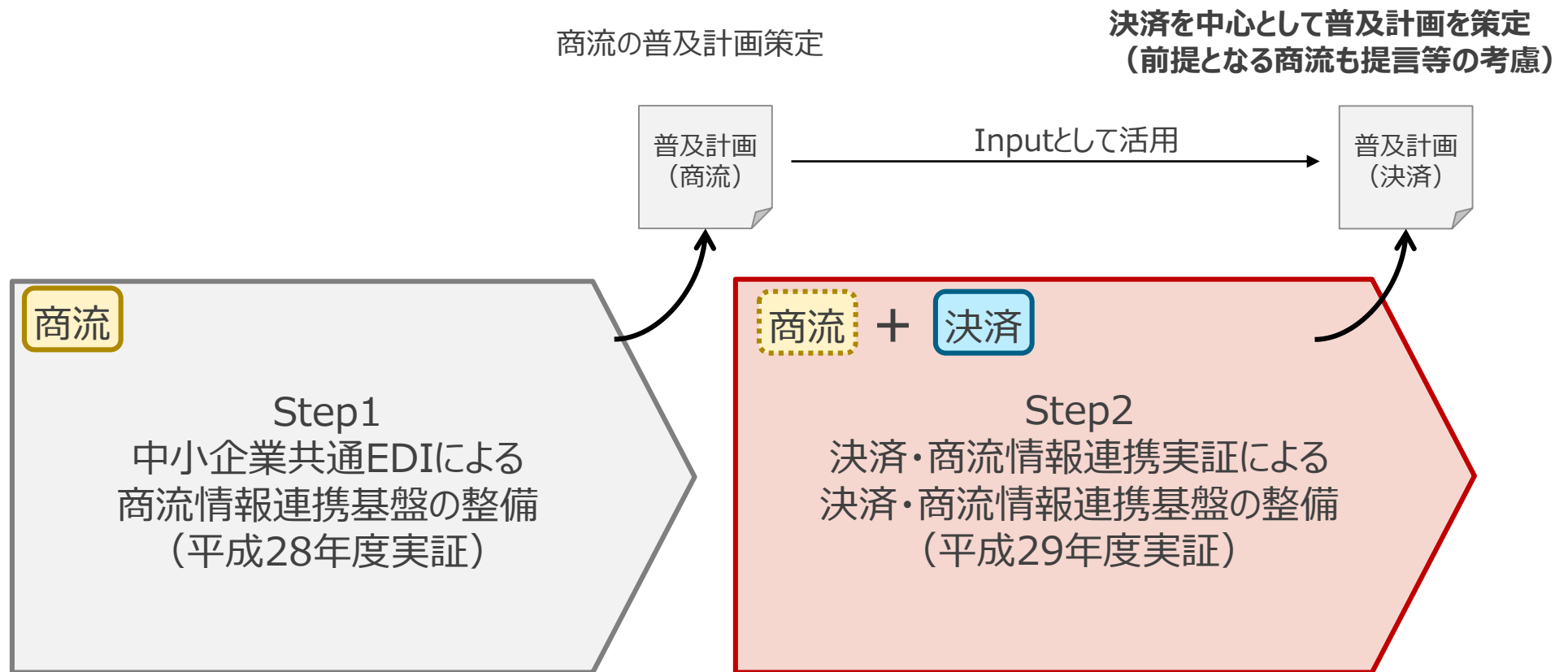
### 【STEP2】

STEP1の取引先企業を基点として、更にその取引先までEDIの利用を促進する



平成28年度実証において、中小企業共通EDIによる商流情報連携基盤を整備し、当該事業において中小企業共通EDIの普及計画を策定しました。

今回は、平成28年度実証事業で定めた普及プランを前提とし、決済の普及計画を考慮して課題とアクションプランを整理し、普及計画としたいと考えています。



# (参考)平成28年度実証の普及計画

## 6. 事業終了後の 行動計画の策定

平成28年度実証におけるロードマップでは、以下の計画が示されました。

出所：中小企業庁委託 平成28年度 経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）調査報告書より  
([https://www.itc.or.jp/datarenkei/dfiles/20180405datarenkei\\_houkoku.pdf](https://www.itc.or.jp/datarenkei/dfiles/20180405datarenkei_houkoku.pdf))

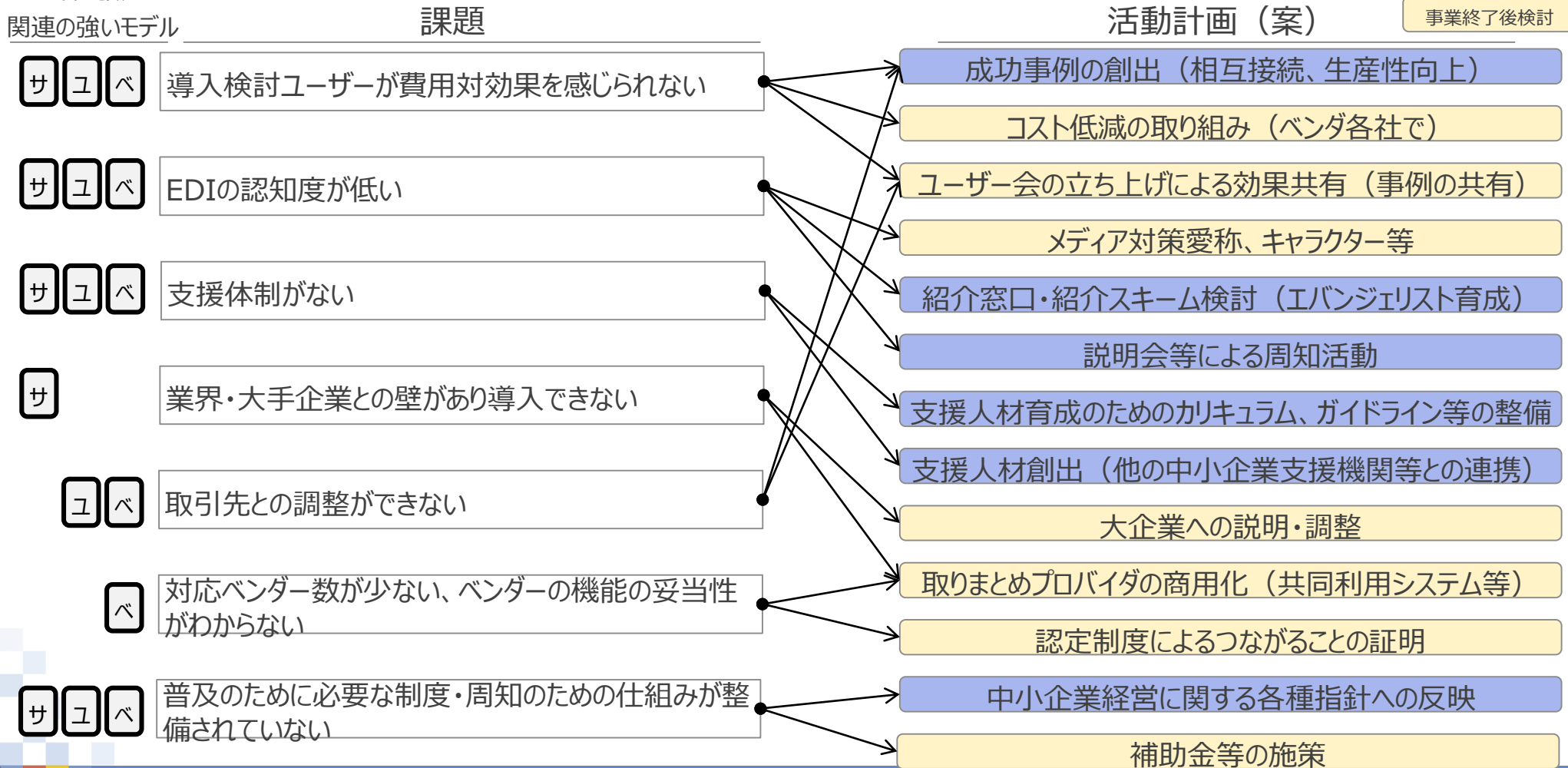
年度	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024
環境外部	金融・ITネットワークシステムの稼働	軽減税率制度の導入 [インボイス方式へ移行開始]				インボイス方式 対応期限	ISDNサービスの終了予定
フェーズ普及	フェーズ1 開拓期		フェーズ2 普及啓発期			フェーズ3 普及拡大期	
フェーズ戦略	✓ 対応製品が市場に少ないことから、まず実証12PJの支援に注力する。一方で、先の普及を見据え、ベンダーへの啓発活動を実施する ✓ 金融EDIの稼働に伴い、中小企業共通EDIとの連携事例を創出し、EDIの高付加価値化を図る		✓ 対応製品が市場に出回りだし、実証12PJの普及計画も軌道に乗り始めたタイミングで、普及規模を見込めるベンダー系モデルを中心に、普及モデルの横展開を加速する。また、その実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議し、接続を開始する ✓ インボイス方式への対応で、EDIの需要が増えることを見越し、それまでに中小企業共通EDIの普及・認知を拡大する			✓ 中小企業共通EDIの普及・認知が一定進んだ後、普及モデルに限定せず、広く中小企業にアプローチすることで、ISDN終了までに広く普及を果たす	
12PJ実証	実証12PJの普及計画を支援（広報支援、課題解決支援等）を行い、計画値から数を上積み		実証PJの普及計画が軌道に乗った後は、自走的普及を推進（適宜、情報交換、課題解決支援等を実施）				
横展開	サプライズ系	大企業、業界との対話・調査開始		実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議			一定の普及がなし得た後、その事実上のEDIプラットフォームの存在や、規模の経済性による安価なサービス提供により、導入のハードルが下がることで、普及モデルに限らず小規模事業者を含めた普及促進を行なう
	ユーザー系	少数の仕様対応製品を武器とし、各モデルの導入シナリオに沿って、仮説検証をしながら普及開拓を実施 IT導入補助金、ものづくり補助金を活用し、普及を促進		対応製品の拡大に伴い、各モデルにて、今まで課題解決が難しかったケースへも導入が可能となるなど、普及のリーチを拡大			
	ベンダー系	ベンダーへ啓発活動を実施 啓発後、対応製品開発期間を要するため、初期は仕込みの時期		対応製品を持つベンダーが、その顧客に対応製品の導入・更新を行なうことに伴い、EDIの導入支援や利用促進を促し、規模感ある普及を目指す			

第1回普及調査部会、有識者の集まる討論の場、本事業の普及調査・アンケートの結果等を踏まえ、挙がってきている課題と対応策、本事業で実施している施策の関係を取りまとめました。

サ：サプライチェーンモデル  
ユ：中小ユーザーモデル  
ベ：ベンダーモデル

本事業で検討

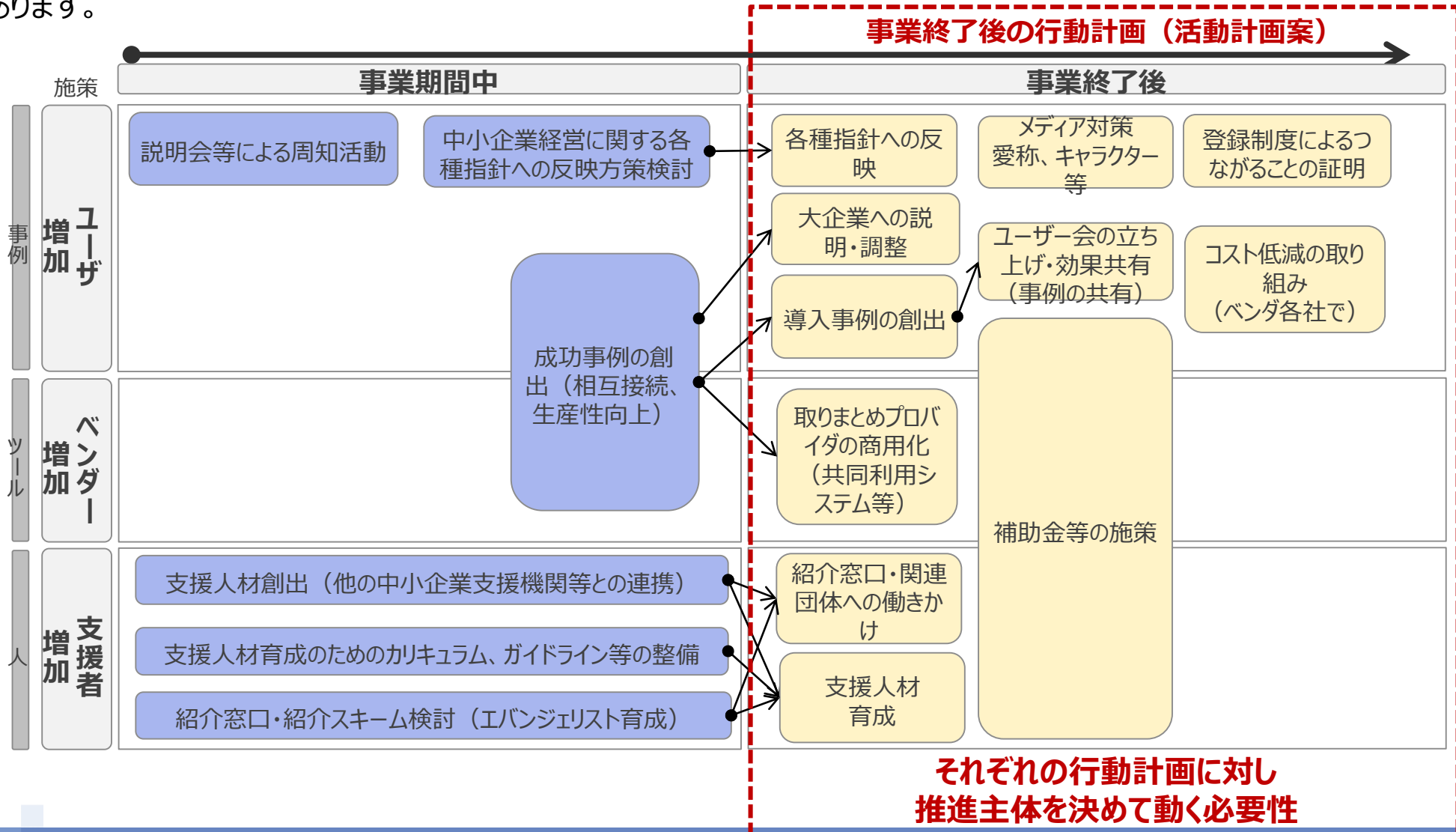
事業終了後検討



# 事業終了後の行動計画（活動計画案）

6. 事業終了後の行動計画の策定

普及を促進するためには、ユーザの増加、支援者の増加、ベンダーの増加に資する活動計画をそれぞれ実施していく必要があります。



---

### 3. 決済・商流情報連携基盤の デモンストレーション

資料3 豊田・静岡連携プロジェクト デモ概要

資料4 北海道モデルプロジェクト デモ概要 参照

---

## 4. 討議

## 討議内容

事業全体の進め方、アプリケーション、普及等について、以下の観点をはじめとした幅広いご意見をいただきたく討議をお願い致します。

✓モデルプロジェクトのデモンストレーションに関する感想・ご意見

✓実証状況等に関するご意見

✓決済・商流情報連携基盤の普及に関するご意見 等



## 5. 閉会

第4回 整備委員会は2019年3月上旬頃に  
開催を予定しています

# END

---